



プレゼンテーション資料

2014年3月



株式会社ミライト・ホールディングス

I ミライトグループの紹介

1. 社長メッセージ	3
2. ミライト・ホールディングスの概要	4
3. ミライトグループの結成	5

II 事業計画と決算概況

1. 業績の推移と今年度事業計画	7
2. 当社設立～現在までの取組み	8
3. 決算概況(2014年3月期第3四半期)	9
4. 売上高の詳細	10
5. 営業利益の詳細	10
6. 株主還元の実績	11

III 各事業における主な取組み

1. NTT事業における取組み	13
2. モバイル事業における取組み	14～15
3. ICT・総合設備事業における取組み	16～17
4. 経営基盤の強化	18～19

IV 今後の環境変化と事業の方向性

1. 事業環境の変化とビジネスチャンス	21～22
2. 環境変化に対応した「総合エンジニアリング&サービス会社」への転換	23
3. ミライトグループの技術を活用した事業領域の拡大	24
4. 今後の事業の方向性	25

V 参考資料

1. 会社概要	27～38
2. 業界の現況	39～40
3. 決算補足データ	41～45

注意事項	46
------	----



I ミライトグループの紹介

1. 社長メッセージ

現在の日本は、官民一体となった成長戦略の推進とICT技術の進展・活用等が**社会イノベーションの動き**となり、新たな成長市場を生み出しております。同時に、東日本大震災復興、老朽インフラ対策、環境・エネルギー問題、そして東京オリンピック決定を契機に、通信ネットワークの強化を含む**社会インフラの再構築**の時代を迎えています。

このような転換期にあたり、ミライトグループは、その名の由来であります「**MIRAI(未来)+IT**」が示すとおり、これまで培ってまいりました情報通信設備建設・総合設備事業における確かな技術を礎に、お客様とともに新しい時代の新しい課題を解決するため、積極的に事業領域の拡大に挑戦してまいります。そしてお客様のご期待に応える、「**総合エンジニアリング&サービス会社**」として、明日の社会に向けて貢献し、株主価値の最大化を図ってまいりたいと存じます。

社名の由来

「未来」、「IT」の2つの言葉を包含し、お客様とともに成長し続ける総合エンジニアリング&サービス会社を目指すという思いを表現しています。

<2つのキーワード>

『**MIRAI**』 …… 『未来』

『**MIRAI**』 …… 『Information Technology』

コーポレートマーク

「**3つの思い**」を3本の太いラインで象徴化。それらをつなぎ、高品質な事業がグローバルに広がる様子をゴールドのアークラインで表現し、全体を「**M**」のイメージとしました。未来を切り拓いて行こうとする私たちの針路の象徴でもあります。



3つの思い

1. **事業ドメインの「幅」**を広げる
→上流から下流工程の拡大(企画・設計、建設、保守・運用等)
2. **事業ドメインの「高さ」**を極める
→NI+上位レイヤ+下位レイヤまでのトータル提案
3. **新しい事業ドメインへの展開**を図る
→電気、環境、エネルギー分野等、将来の統合的な社会インフラの創造に寄与



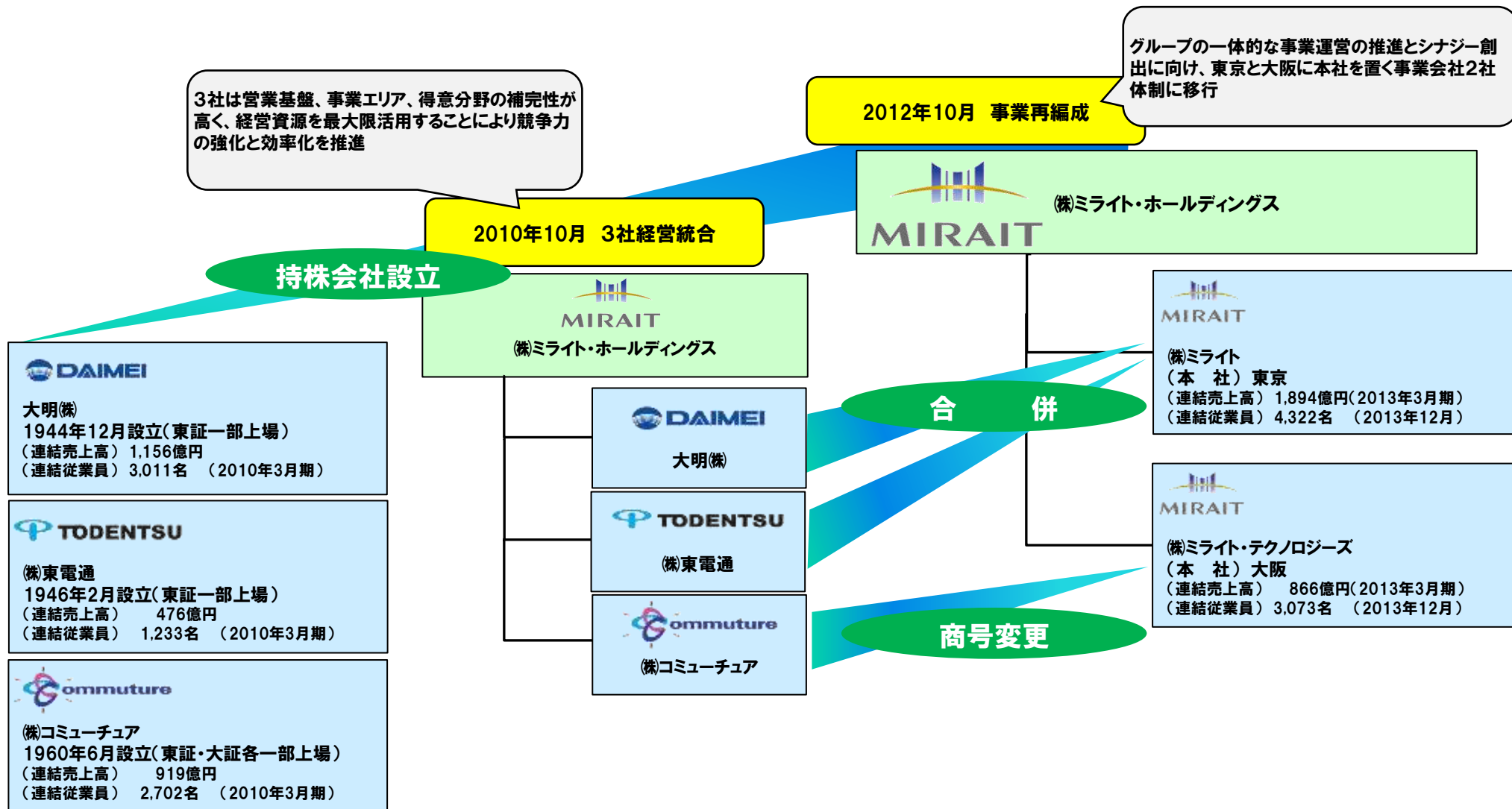
代表取締役社長
鈴木 正俊

2. ミライト・ホールディングスの概要

設 立	2010年10月1日
資 本 金	70億円
社長(CEO)	鈴木 正俊
株 式	【発行済株式数】 85, 381, 866株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (コード番号:1417)
格 付	日本格付投資情報センター(R&I) A- 日本格付研究所(JCR) A-
連結経営成績 (2013年3月期)	【売上高】 2, 710億円 【営業利益】 108億円
主たる事業と構成	NTT事業 40% モバイル事業 30% ICT事業 13% 総合設備事業 17%
所 在 地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
事業拠点	【国内】 26拠点 ※ミライト、ミライト・テクノロジーズの合計 【海外】 4拠点(フィリピン、オーストラリア、スリランカ、ミャンマー)
連結子会社数 (2013年12月末現在)	34社
従業員数 (2013年12月末現在)	【連結】7, 494名 (ミライトHD 99名) (ミライト 連結 4, 322名 単体 2, 643名) (ミライト・テクノロジーズ 連結 3, 073名 単体 930名)
決 算 期	3月31日

3. ミライトグループの結成

- 通信キャリアのパートナーとして、通信インフラ設備の構築を中心に半世紀以上にわたり事業を展開してきた、**大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通が2010年10月に経営統合。持株会社(株)ミライト・ホールディングスを設立**
- 2012年10月1日に事業会社**3社体制から2社体制(ミライト、ミライト・テクノロジーズ)**に移行し、「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を加速





Ⅱ 事業計画と決算概況

1. 業績の推移と今年度事業計画

- 経営統合時(2010年10月)に、今年度を最終年度とした中期経営計画(売上高2,800億円、営業利益120億円)を策定
 - ⇒ ICT・総合設備事業を拡大(売上高合計1,000億円)し、「総合エンジニアリング&サービス会社」へ構造転換
 - ⇒ グループ事業の一体的運営と経営資源配分の最適化により、生産性を向上し競争力を強化
- 今年度については、売上高2,850億円、営業利益120億円を計画

2010.10
ミライトグループ設立

中期経営計画スタート

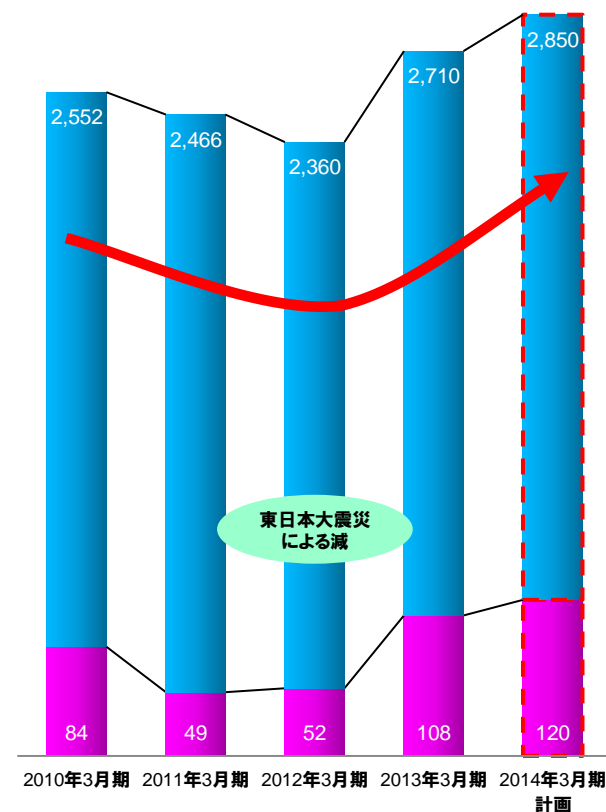
最終年度

単位:億円	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期計画	中期経営計画 目標
売上高	2,552	2,466	2,360	2,710	2,850	2,800
NTT	1,166	1,100	1,114	1,091	1,050	1,000
モバイル	750	681	603	813	840	800
ICT	253	256	267	346	420	500
総合設備	382	426	374	458	540	500
売上総利益	278	243	240	293	310	319
売上総利益率	10.9%	9.9%	10.2%	10.8%	10.9%	11.4%
販管費	193	193	187	184	190	198
販管费率	7.6%	7.8%	8.0%	6.8%	6.7%	7.1%
営業利益	84	49	52	108	120	120
営業利益率	3.3%	2.0%	2.2%	4.0%	4.2%	4.3%

売上高・営業利益の推移

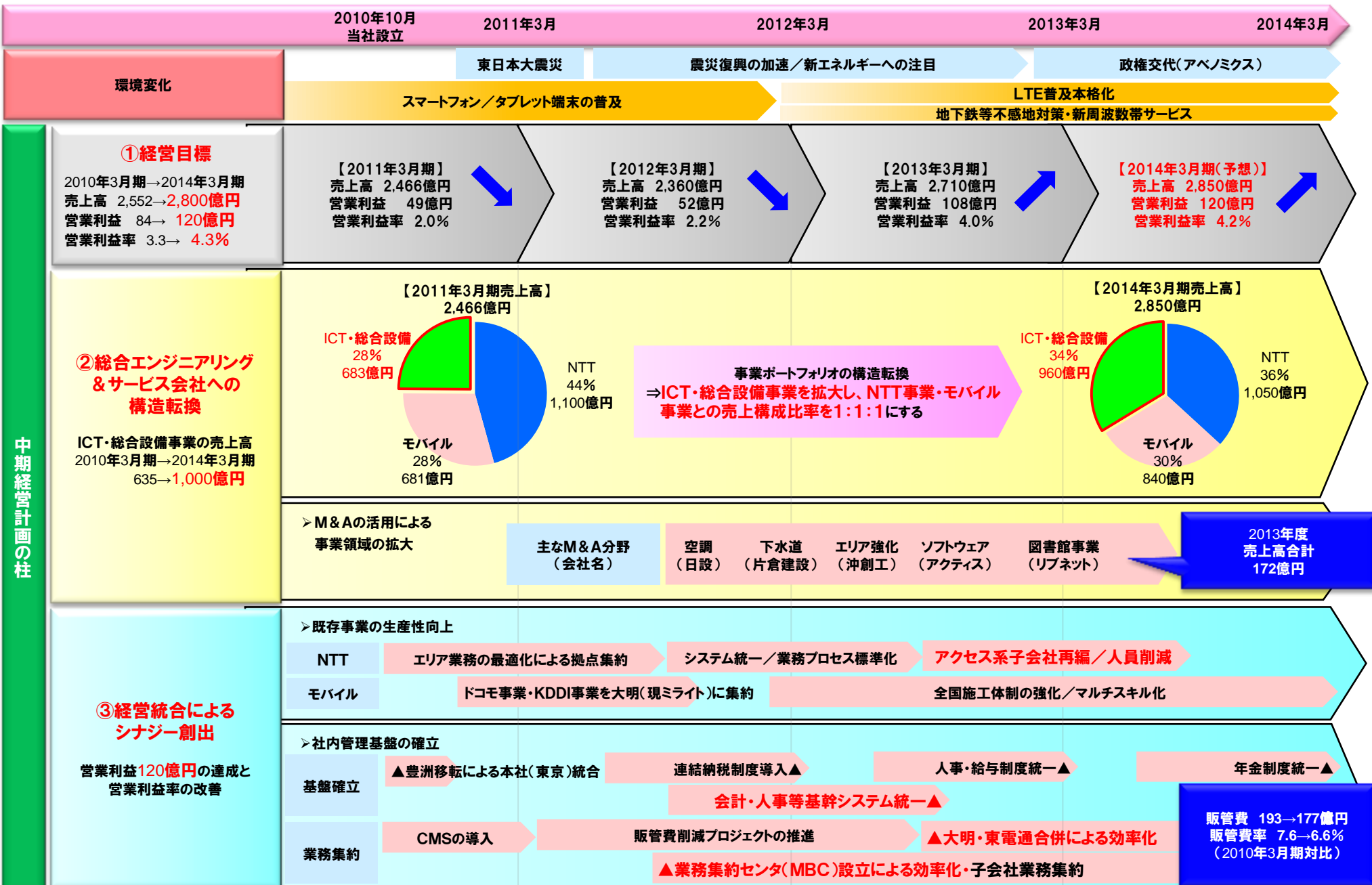
(単位:億円)

■ 営業利益 ■ 売上高



(注) 2011年3月期までの数値は統合3社の単純合計値。

2. 当社設立～現在までの取組み



中期経営計画の柱

(注)改善効果についてはM & A企業を除いた数値を記載

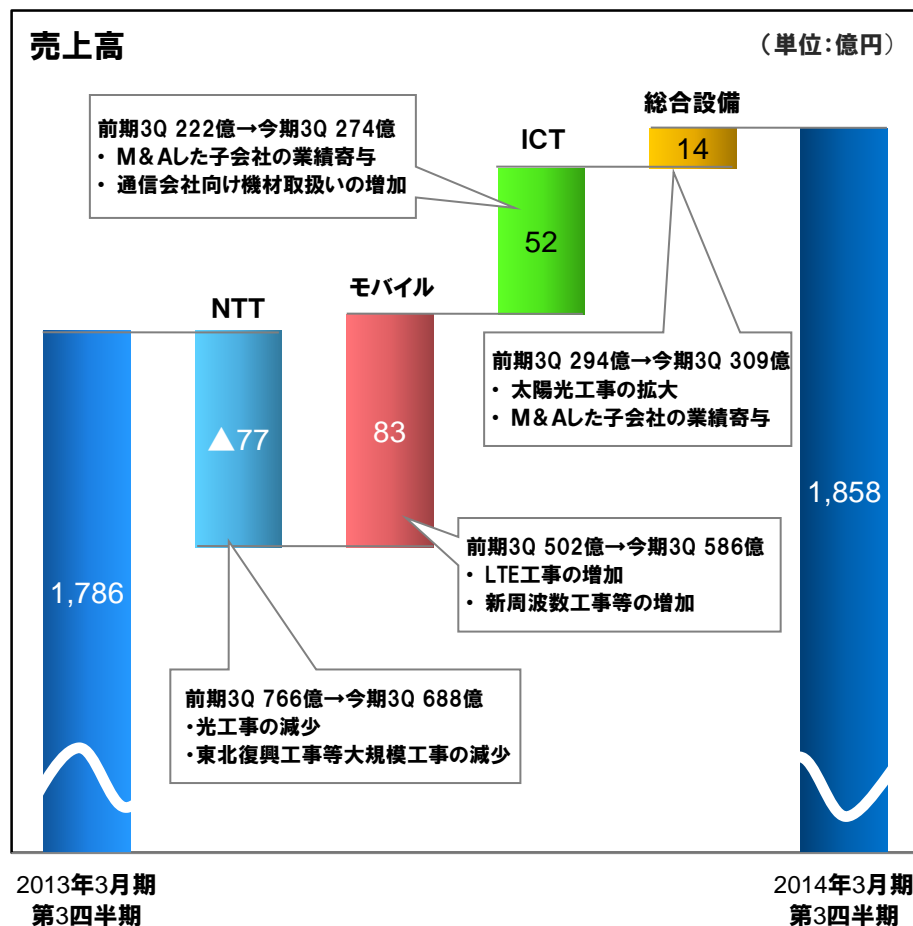
3. 決算概況(2014年3月期第3四半期)

- 売上高は前期比72億円(+ 4%)増加し1,858億円、営業利益は55億円と前年並み
- 当期純利益は、事業再編に伴う特別損失等(37億円)がなくなったこともあり前期比3.3倍の33億円
- 繰越工事高は、前期比100億円(+ 11%)増の978億円であり、今後の工事完成が課題

単位:億円	2013年3月期 第3四半期実績 (構成比)	2014年3月期 第3四半期実績 (構成比)	対前期比 (対前期増減率)	2013年3月期		2014年3月期(計画)		
	(a)	(b)		通期実績 (構成比)	進捗率	通期計画 (構成比)	対前期比 (対前期増減率)	進捗率
			(c)	(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)	
受注高	2,041	2,143	+ 101 (+ 5.0%)	2,781	73.4%	2,840	+ 58 (+ 2.1%)	75.5%
売上高	1,786 (100%)	1,858 (100%)	+ 72 (+ 4.0%)	2,710 (100%)	65.9%	2,850 (100%)	+ 139 (+ 5.2%)	65.2%
売上総利益	194 (10.9%)	194 (10.5%)	▲ 0 (▲ 0.3%)	293 (10.8%)	66.4%	310 (10.9%)	+ 16 (+ 5.7%)	62.7%
販管費	137 (7.7%)	138 (7.5%)	+ 1 (+ 0.9%)	184 (6.8%)	74.4%	190 (6.7%)	+ 5 (+ 2.7%)	73.1%
営業利益	57 (3.2%)	55 (3.0%)	▲ 1 (▲ 3.3%)	108 (4.0%)	52.8%	120 (4.2%)	+ 11 (+ 10.7%)	46.1%
経常利益	64 (3.6%)	62 (3.3%)	▲ 2 (▲ 3.5%)	117 (4.3%)	54.7%	125 (4.4%)	+ 7 (+ 6.2%)	49.7%
四半期(当期) 純利益	10 (0.6%)	33 (1.8%)	+ 23 (+ 223.8%)	42 (1.5%)	25.0%	75 (2.6%)	+ 33 (+ 78.6%)	45.2%
繰越工事高	877	978	+ 100 (+ 11.5%)	692	—	—	—	—

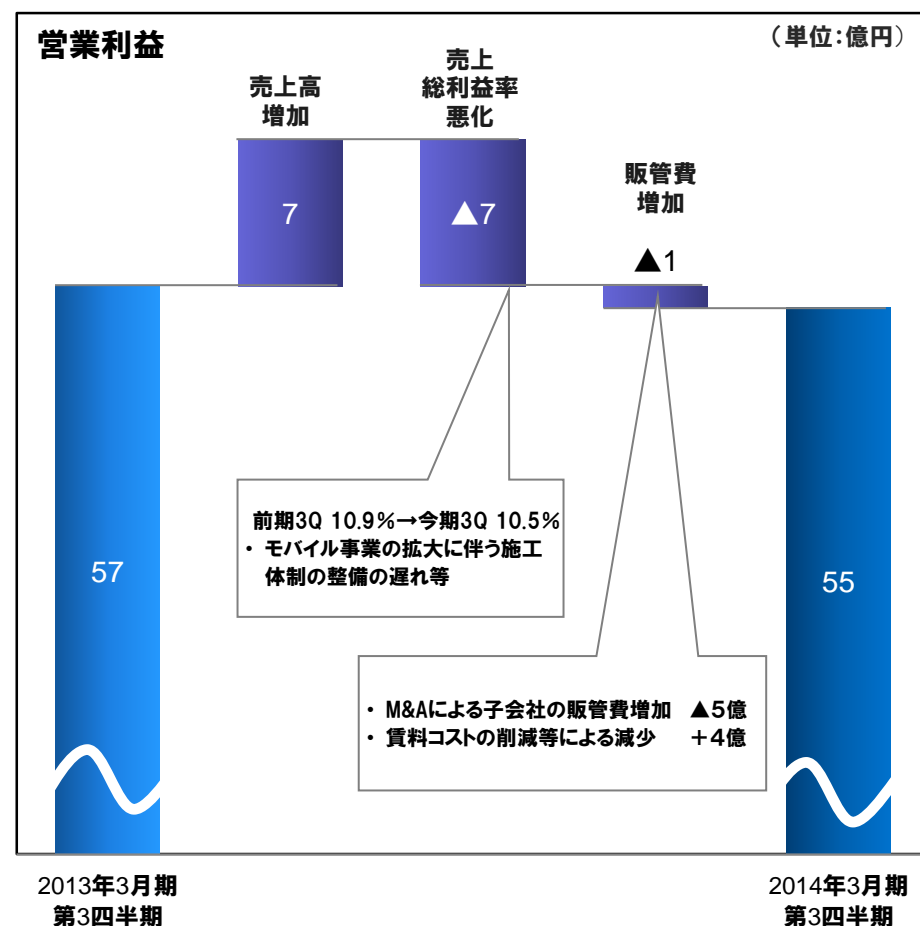
4. 売上高の詳細 [対前期比較]

- NTT事業は、光工事の減少に伴い大幅な売上減少
- モバイル事業は、LTEや新周波数工事の拡大などにより大幅な売上増加
- ICT事業は、M&Aした子会社の業績寄与等により売上増加
- 総合設備事業は、太陽光工事の拡大等により売上増加



5. 営業利益の詳細 [対前期比較]

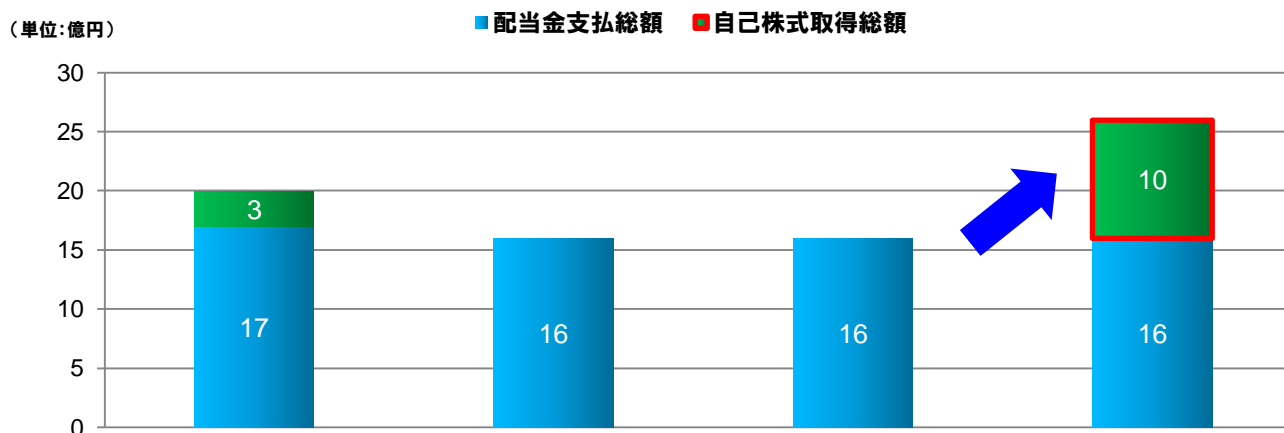
- 売上高増加要因により、前期比7億円の増益
- 売上総利益率はモバイル事業の拡大に伴う施工体制の整備の遅れなどから悪化し、前期比7億円の減益
- 但し売上総利益率は、(1Q)9.8%→(2Q)10.3%→(3Q)11.1%と改善
- 販管費は、M&Aによる子会社の増加に伴い、前期比1億円増加



6. 株主還元の実

- 配当政策としては、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことが基本方針
- 2014年3月期の1株当たり配当金は昨年と同額の20円を維持する方針
- 株主還元及び機動的な資本政策のため、ミライトグループ設立後初となる10億円の自己株式取得を実施

■ 株主還元の推移



	2011年3月期(注)		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (予想)
1株あたり年間配当金	20円		20円	20円	20円
自己株式取得	3億円		—	—	130万株(上限) 10億円(上限)
連結配当性向	2.8%	47.0%	50.7%	39.2%	22.0%
連結総還元性向	2.8%	54.7%	50.7%	39.2%	35.3%
ROE	30.9%	3.8%	3.3%	4.1%	7.0%

- (注)・ 当社は2010年10月に設立したため、2011年3月期の配当金は期末配当金10円と旧大明の中間配当金10円を加えた20円を記載。
 なお、経営統合3社が実施した中間配当金は大明 10円、コミュニチュア 9円、東電通 3円。
- ・ 2011年3月期の連結配当性向、連結総還元性向、ROEについては、参考として右側に統合3社の単純合計値から経営統合に伴い発生した「負ののれん」影響額(268億円)を除いた数値を記載しております。
 - ・ 2011年3月期の自己株式取得は経営統合前の旧大明、旧コミュニチュアの株主からの買取請求によるものです。

Ⅲ 各事業における主な取組み

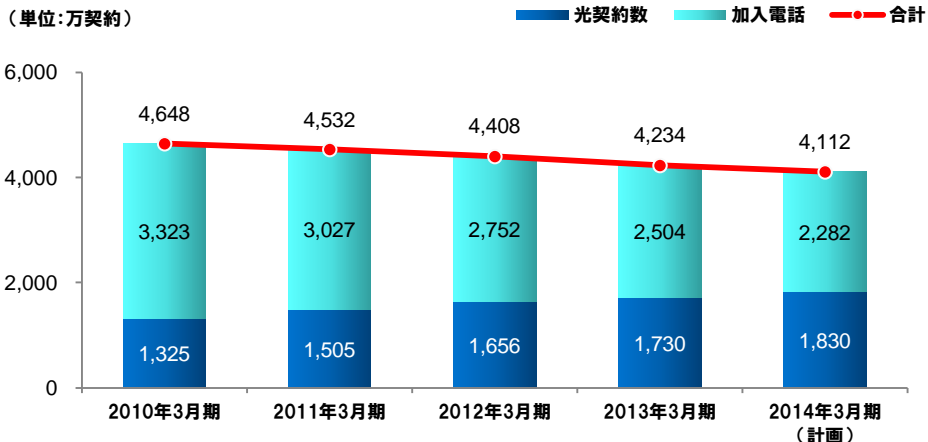
1. NTT事業における取組み

■事業環境

- 固定ブロードバンド市場の成熟化により設備投資は減少
- 従来型工事は減少だが、伝送・交換設備のIP網への更改は前倒し実施
- 設備運營業務のエリア拡大

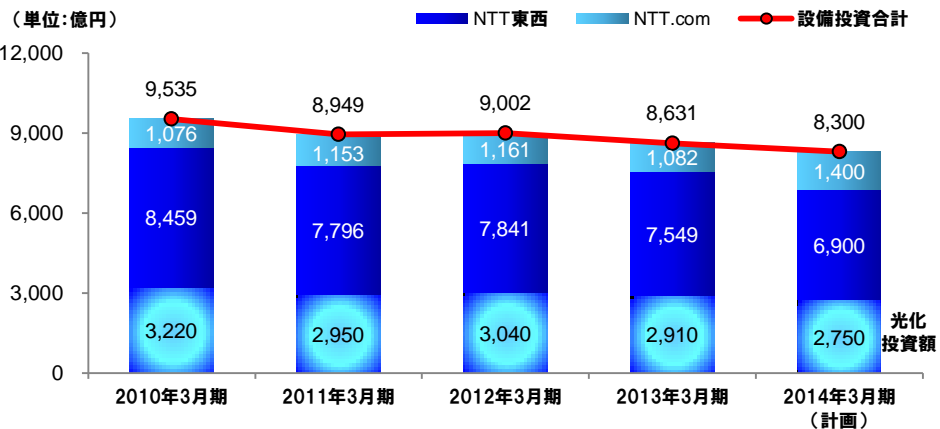


■NTT回線契約数の推移



出所:NTT発表資料より当社作成

■NTT東西及びNTTコミュニケーションズの設備投資額推移

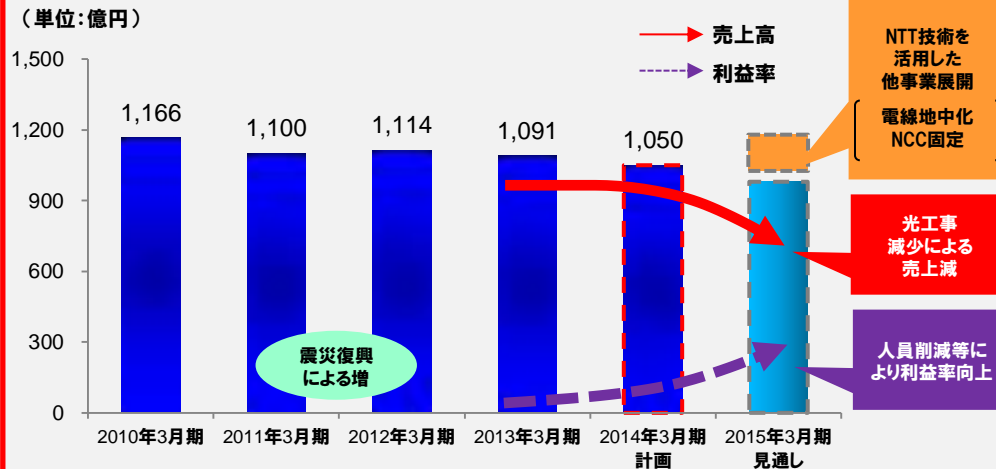


出所:NTT発表資料より当社作成

■ミライトグループの取組み

- 事業運営体制の改革を行い、**売上減少でも利益を創出できる体制を構築**
- 光工事の減少を保守業務の拡大でカバー

■売上高推移



■主な取組み

項目	内容
効率化推進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 他分野への継続的な人員シフトにより生産性向上 ➢ アクセス系工事事務所の統合 →神奈川(2014年10月予定) →千葉、埼玉、栃木、茨城、兵庫、和歌山(検討中) ➢ アクセス系子会社再編(昨年10月実施/12→8社)による生産性向上
増収施策	<ul style="list-style-type: none"> ➢ キャリアのフルアウトソーシング※拡大 →東日本では、今後担当6県の保守エリアが拡大 →西日本では、宅内系保守業務もトライアル開始 ➢ 東北復興工事に向けた取組み強化

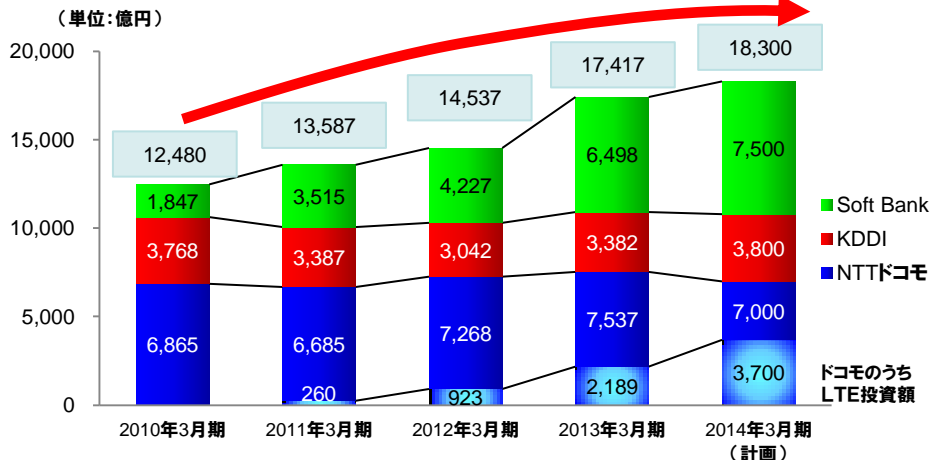
※キャリア設備の設計から工事・保守までの一括請負のこと

2. モバイル事業における取組み

■事業環境

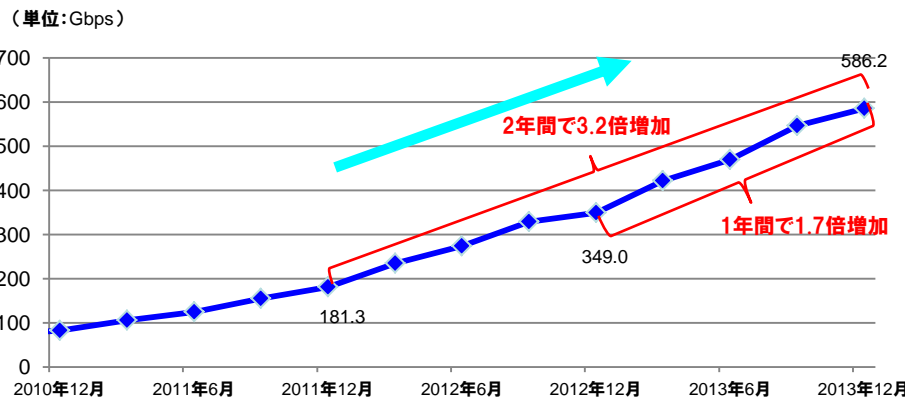
- モバイルキャリアの設備投資の伸びは鈍化傾向にあるが、スマートフォン普及に伴いLTE工事数は増加
- 移動通信トラフィックの急激な増加に対応するため、新周波数の活用や、Wi-Fi等によるオフロード対策推進

■モバイルキャリア3社の設備投資額の推移



(注) 移動体通信にかかる投資額。Soft Bankの2013年度計画は2014年2月公表のスプリント事業を除く設備投資総額を記載 (出所: 各社発表資料より当社作成)

■移動通信トラフィック(月間平均)の推移

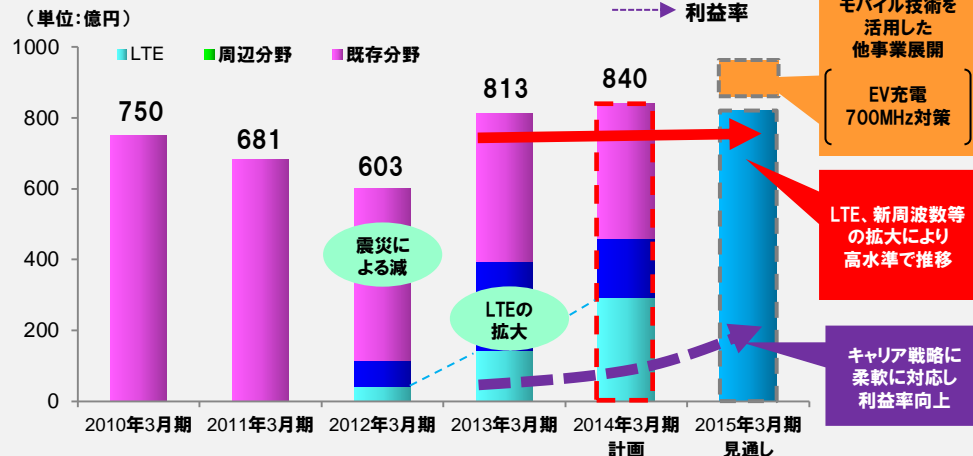


出所: 総務省資料より当社作成

ミライトグループの取組み

- 小規模工事が増加するなか、全国レベルでの柔軟な稼働調整
- **モバイル技術を活用した新規分野の開拓・拡大**

■売上高推移



■主な取組み

項目	内容
効率化推進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 小規模大量工事への効率的な対応 →全国レベルでの柔軟な稼働調整 ➢ キャリアの戦略に柔軟に対応し、利益率を向上 →フルアウトソーシングに積極的に対応 →対応エリアの選択と集中
増収施策	<ul style="list-style-type: none"> ➢ モバイル技術を活用した事業拡大 →プラットフォーム・交換系工事 →EV充電設置・保守 →700MHz対策工事等

■モバイルの市場環境

- 2012年度からモバイルキャリア各社のLTEサービスが加速。新周波数帯での携帯電話サービスも開始
- 2014年度以降も新たな周波数帯でのサービスやLTE-Advancedへの進展などが予定

		～2011年度	2012年度	2013年度	2014年度以降		
モバイル全般		スマートフォンの普及	LTEへの移行 通信設備の増強 地下鉄駅間対策	データオフロード対策 周波数帯の拡大	LTE-Aへの移行 周波数帯の拡大		
通信方式(発信形態)		W-CDMA/HSPA CDMA2000/EV-DO WiMAX	AXGP LTE	WiMAX2+	LTE-Advanced ~		
		通信速度 ~42Mbps	~100Mbps	~112.5Mbps ~150Mbps	~220Mbps ~1,000Mbps		
LTE	NTTドコモ	▲2010.12 LTEサービス開始	2012.3▲ 県庁所在地級都市 人口カバー率 約30%	▲2012.6 Xi基地局数約9,800局 エリアカバー率:約32%	▲2013.12 Xi基地局数 約45,000局	▲2014.3 Xi基地局数 約52,000局(見込)	
	KDDI			▲2012.9 LTEサービス開始 (全国主要エリア)	▲2013.10 実人口カバー率 (800MHz帯)約98% (2.1GHz帯)約78%	▲2014.3 実人口カバー率 (800MHz帯)約99% (2.1GHz帯)約80%	
	Soft Bank			▲2012.9 FDD-LTEサービス開始	▲2013.10 基地局数(FDD) 29,000局	▲2014.3 基地局数(TDD) 約54,000局	
			▲2011.11 AXGPサービス開始	▲2013.3 基地局数(TDD) 約27,000局	▲2013.10 基地局数(TDD) 42,000局		
周波数 イベント	割当 周波数	700MHz	NTTドコモ・KDDI・eA	2012.6 割当決定	TV干渉対策	2015年 サービス開始予定	
		900MHz	Soft Bank		2012.7サービス開始	設備投資総額 約6,300億円予定(3社合計)	
		3.4~ 3.6GHz	未定			設備投資総額 8,000億円予定(LTE投資含む)	
		4~5GHz	未定				2015年以降 サービス開始予定 2020年までにLTE-A用に 帯域を確保する計画

3. ICT・総合設備事業における取組み

■事業環境 ⇒P21参照

- アベノミクスによる公共投資拡大、企業のIT投資回復
- 太陽光発電・省エネなどエネルギー関連の需要拡大
- スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、Wi-Fiの需要拡大



■主な取組み

	分野	最近の取組	今後の事業展開
ICT事業	クラウド・ICTソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・大手キャリアのデータセンタ構築 ・クラウド型のコンタクトセンタ ・大学内のLAN・ネットワーク工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスソリューションビジネス ・クラウドビジネス
	セキュリティ・センサー	<ul style="list-style-type: none"> ・被災度判定システム ・多店舗センサー ・大規模監視カメラ 	<ul style="list-style-type: none"> ・安心安全なビルインフラ ・センサーネットワーク・M2M
	ストックビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・データセンタ保守 ・図書館システム ・サーバ遠隔監視 	<ul style="list-style-type: none"> ・アウトソーシングニーズの取込み ・PFI関連事業
総合設備事業	環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・大型太陽光工事及び保守 ※ ・EV充電器 ※ 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力自由化への対応
	社会インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路の電気照明工事 ・電線地中化 	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽インフラ対策 ・東京オリンピック関連需要
	Wi-Fi	<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニチェーン ※ ・西武ドーム、鈴鹿サーキット ・地下鉄 	<ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fiソリューション ・東京オリンピックに向けたフリーWi-Fi
	放送波等	<ul style="list-style-type: none"> ・スカイツリー受信対策 ・地デジ対策 ※ 	<ul style="list-style-type: none"> ・700MHz受信対策 ※ ・防災無線・消防無線

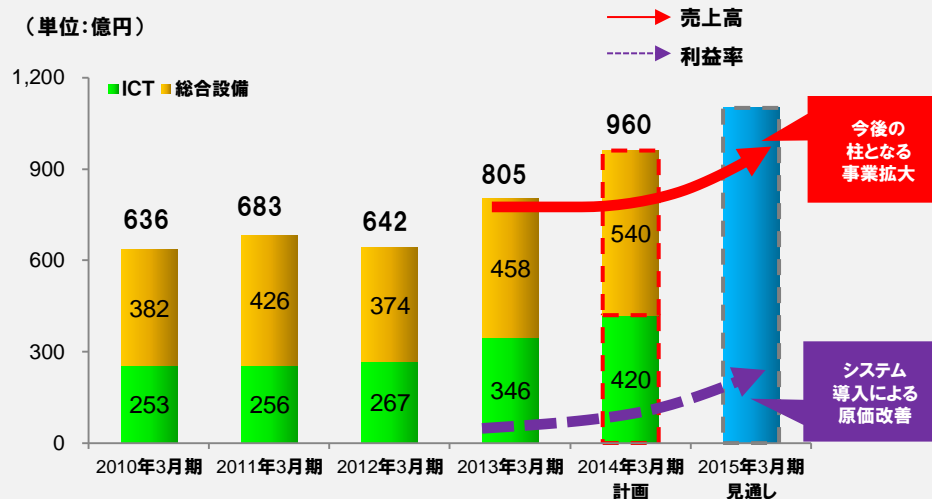
※は全国施工タイプ(P17参照)

ミライトグループの取組み

- クラウド、エネルギーなど今後の柱となる事業を拡大 ⇒P25参照
- 東京オリンピックを契機とした社会インフラ整備にも注力
- グループの全国施工・保守体制を活用し、全国型工事(Wi-Fi等)を拡大

■売上高推移

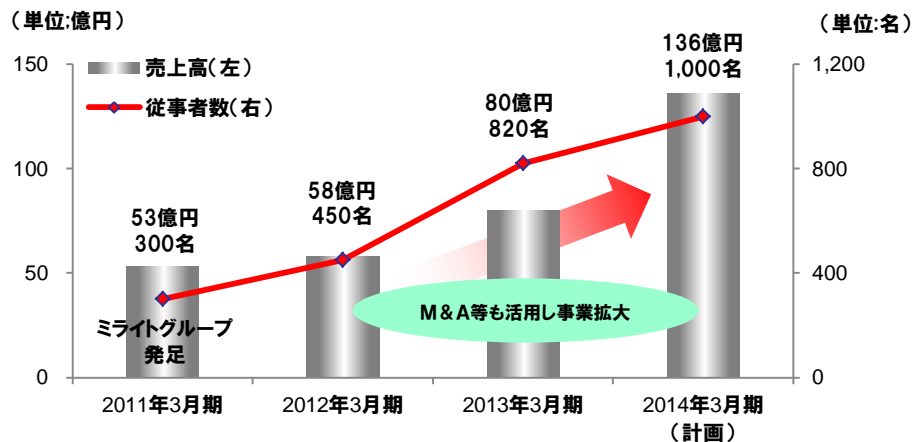
(単位:億円)



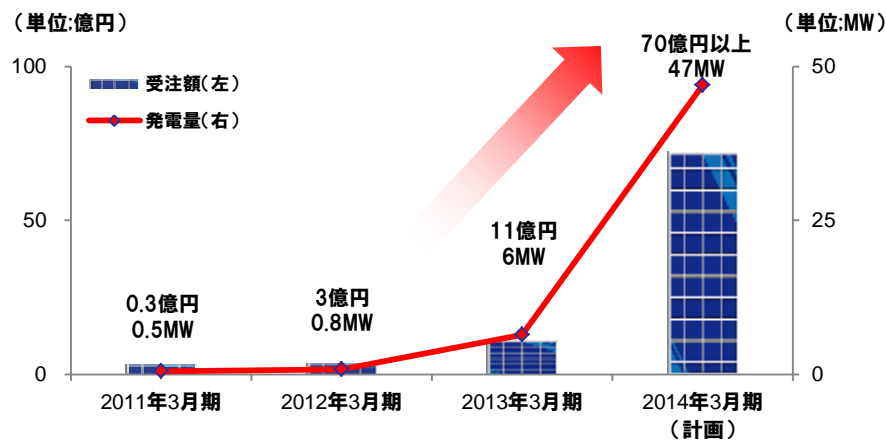
参考(ICT・総合設備事業における拡大の取組み事例)

- M&Aを活用しソフト事業の拡大を推進
- 太陽光工事は政府の買取制度導入以降(2012/7~)急拡大
- 通信技術を活かした全国施工タイプの工事も急拡大

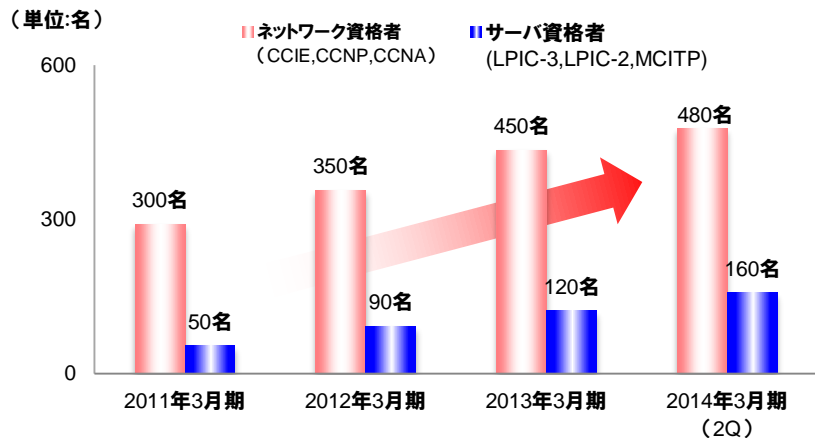
ソフト事業売上高・従事者数の推移



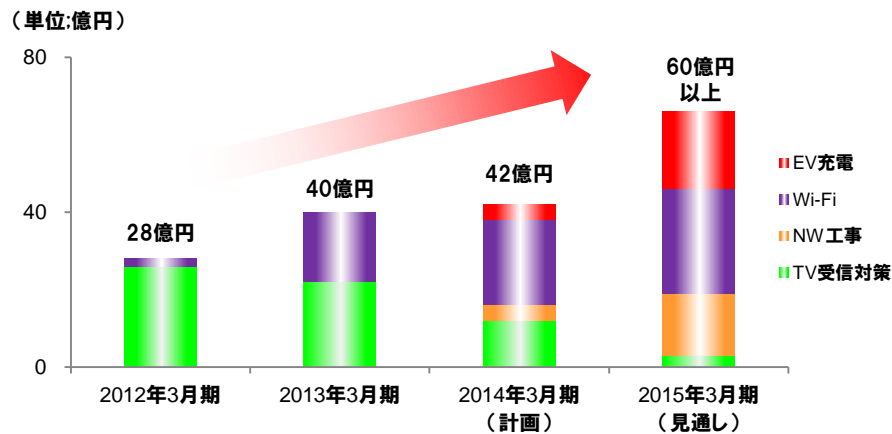
太陽光工事の受注額、発電量



IT技術者数推移



全国施工タイプの工事拡大(売上高)



4. 経営基盤の強化

- 経営統合以来、経営基盤(人事・財務・業務)を強化し、グループシナジーの創出に注力 ⇒ 今後も継続的に強化

現在までの取組み

人材基盤

- ① **人事給与制度統一による会社間シフト促進、現場力強化**
 - ・ 給与、資格手当、人事評価基準等
 - ・ 退職再雇用制度統一
- ② **年金制度統一(積立不足リスク回避)**
 - ・ DC(401K)の導入
- ③ **人材開発・育成**
 - ・ 事業リーダー層育成
 - ・ ミライトWAY(行動指針の浸透)

財務基盤

- ① **財務会計制度統一によるグループの一体化**
 - ・ 会計基準・方針の統一
 - ・ 連結納税制度導入(税務コスト削減)
- ② **CMSの導入・拡大(現在33社加入)**
 - ・ グループファイナンスにより実質無借金経営(ネットキャッシュ+220億円)
- ③ **間接費削減による利益向上**
 - ・ 2013年3月期 業務委託費・ビル賃料削減 ▲5億円
 - ・ 2014年3月期 ビル賃料・システム経費削減▲8億円

業務基盤

- ① **ITプラットフォームの構築** ⇒P19参照
 - ・ 業務標準化
 - ・ システムコスト削減▲6.5億円(2013/3対比)
- ② **グループ内の事業再編(生産性向上、競争力UP)**
 - ・ 2011年10月 ドコモ事業・KDDI事業を大明に集約
 - ・ 2012年10月 大明、東電通を合併(現ミライト)
 - ・ 2013年10月 アクセス系子会社を再編(12→8社)
- ③ **公的な工事能力評価の向上**
 - ・ 官公庁入札機会拡大
 - ・ 建設会社としての信頼性向上

④ 業務集約センタ(MBC)設立

- ・ 業務標準化・システム化によるプラットフォームの構築
- ・ 業務コスト削減(設立時対比 ▲2億円)

今後の取組み

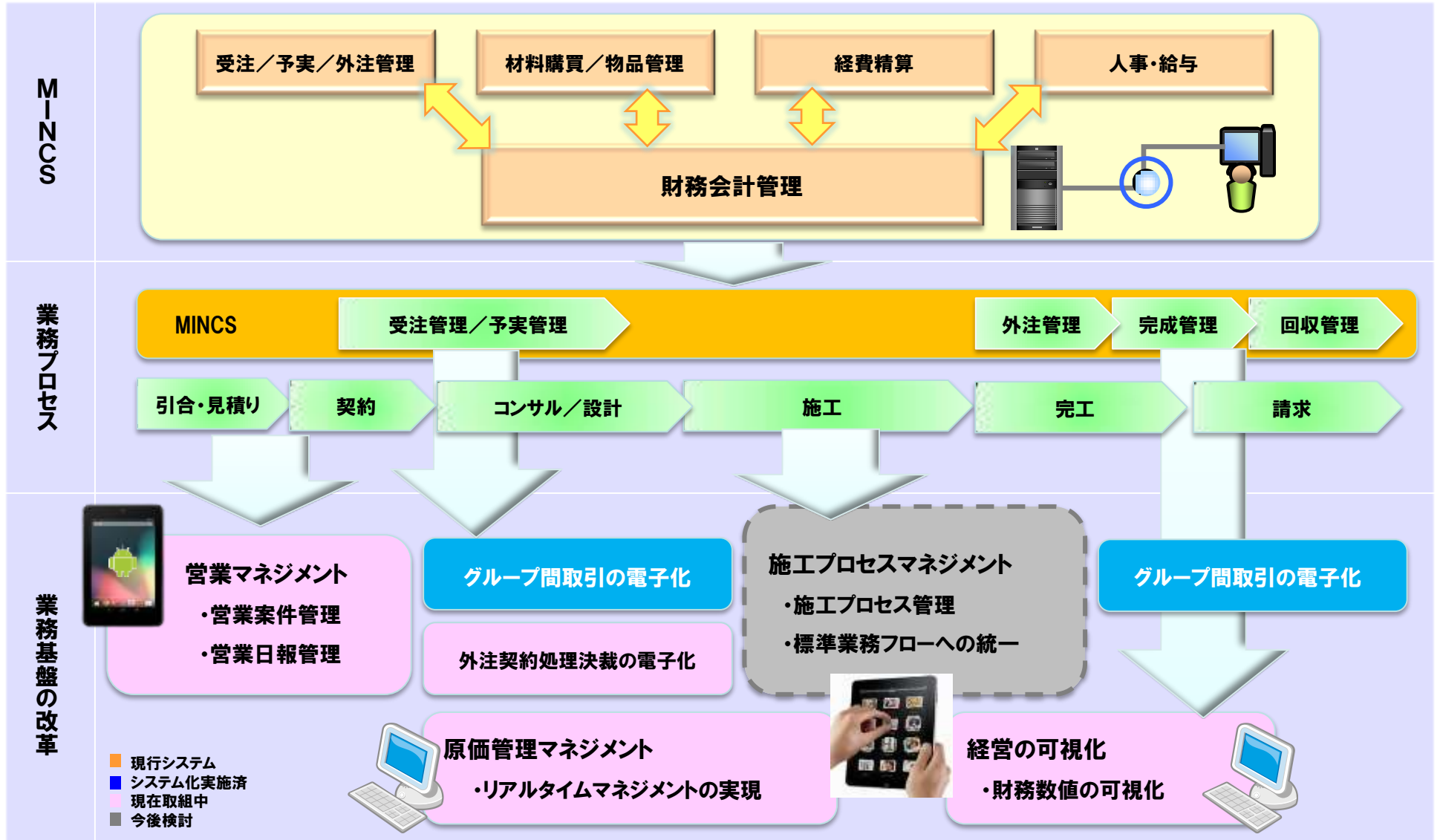
- ① **技術者の戦力拡大(非キャリア事業の売上拡大)**
 - ・ 電気監理技術者 → 今後3ヵ年で3倍以上
 - ・ 土木監理技術者 → 今後3ヵ年で2倍以上
 - ・ IT技術者 → 今後3ヵ年で2倍以上
- ② **積極的な人材シフト(キャリア事業の効率化)**
 - ・ 今後の柱となる事業に**今後3ヵ年で700人**(全従業員の約10%)シフト
- ③ **労働者・資格者の確保・拡大**
 - ・ 65歳以上の有資格者の再雇用
 - ・ 中途採用拡大による即戦力確保

- ① **退職給付会計の見直し**
 - ・ DC(401K)の導入、IFRS対応
 - ・ 退職給付信託(株式信託)の見直し
- ② **子会社を含めた業務の標準化・効率化**
 - ・ MINCS導入と業務標準化
 - ・ MBCによる子会社業務請負
- ③ **不動産戦略の見直しによるコスト削減**
 - ・ 分散している工事拠点の集約(自社所有化)
 - ・ 遊休資産の活用促進
- ④ **更なる間接費削減**
 - ・ 間接要員削減
 - ・ コンサル活用による聖域なきコスト削減▲5億円

- ① **BPR推進による原価改善の取組み** ⇒P19参照
 - ・ 営業・施工のBPR推進
 - ・ 工事収支の見える化促進
- ② **全国施工・保守体制の確立**
 - ・ 協力会社も含めた全国施工体制の確立
 - ・ アウトソーシングに対応する保守体制整備
- ③ **資材の共同購入推進によるコスト削減**
 - ・ 価格交渉体制の整備
 - ・ 子会社を含めた調達体制

■参考(ITプラットフォームの構築)

- 2012年10月に3社の財務会計等のシステムを統合 (MINCS: **M**irait the **Nu**Cleus business system for produce **S**ynergy)
- 現在は、「原価管理マネジメントの高度化」「営業・施工プロセスの最適化」を目指して、業務基盤の改革を実施中



IV 今後の事業環境変化と 事業の方向性

1. 事業環境の変化とビジネスチャンス

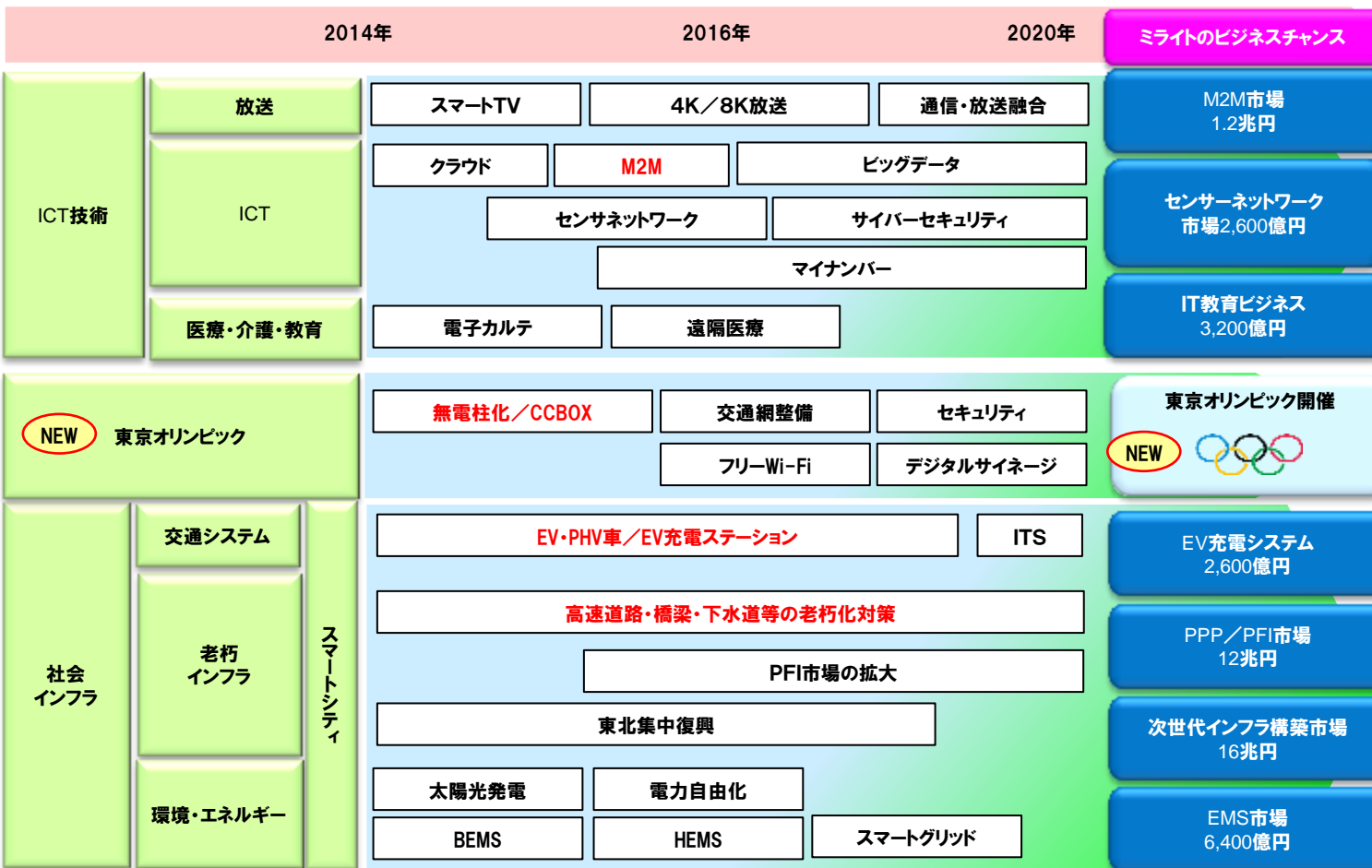
日本の構造的な問題

- 低成長・デフレからの脱却
- 老朽インフラ・大規模災害対応
- 環境・エネルギー問題
- 財政赤字
- 少子高齢化・人口減少・地方過疎化
- 東北復興

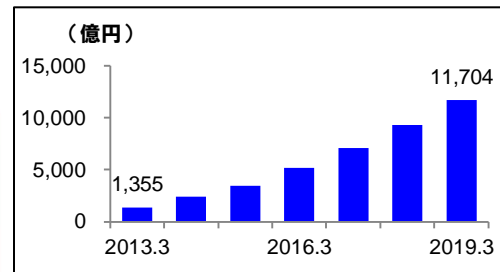
日本政府の政策

- アベノミクスの3本の矢→10年間の名目成長率+3%
- 規制緩和・対日直接投資促進(2020年までに35兆円倍増)
→戦略特区、法人税引下げ、TPP、PFI拡大(10年間で4兆→12兆円)等
- 観光立国政策「ビジット・ジャパン」を東京オリンピックを契機に促進
- 国土強靱化基本法(2013/12)→3年間で15兆円投資
- 再生可能エネルギー買取制度(2012/7~)、電力自由化(2016年~)
- 消費増税5%→8%(2014/4)→10%(2015/10)
- 定年延長(~65歳)、健康・医療・介護制度、子育て支援充実
- 東北復興基本方針→5年間で13兆円の集中復興(10年間で23兆円)

社会環境の変化

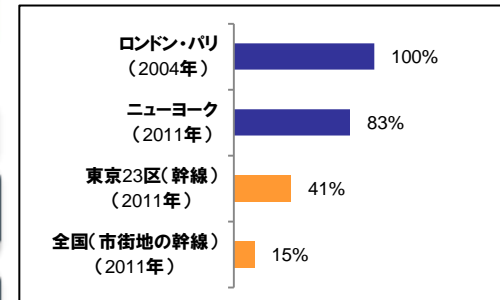


M2M市場予測(国内)



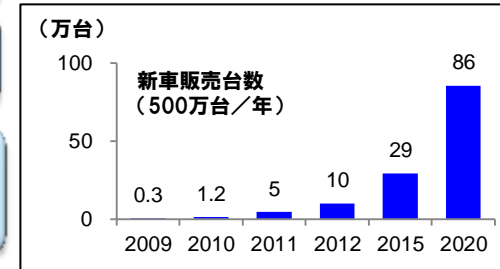
出所: 野村総研資料より当社作成

欧米と日本の無電柱化の現状



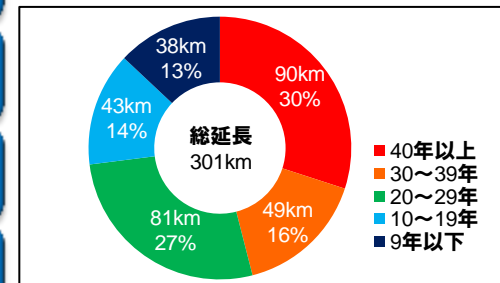
出所: 国土交通省資料より当社作成

EV・PHV車の普及見通し(国内)



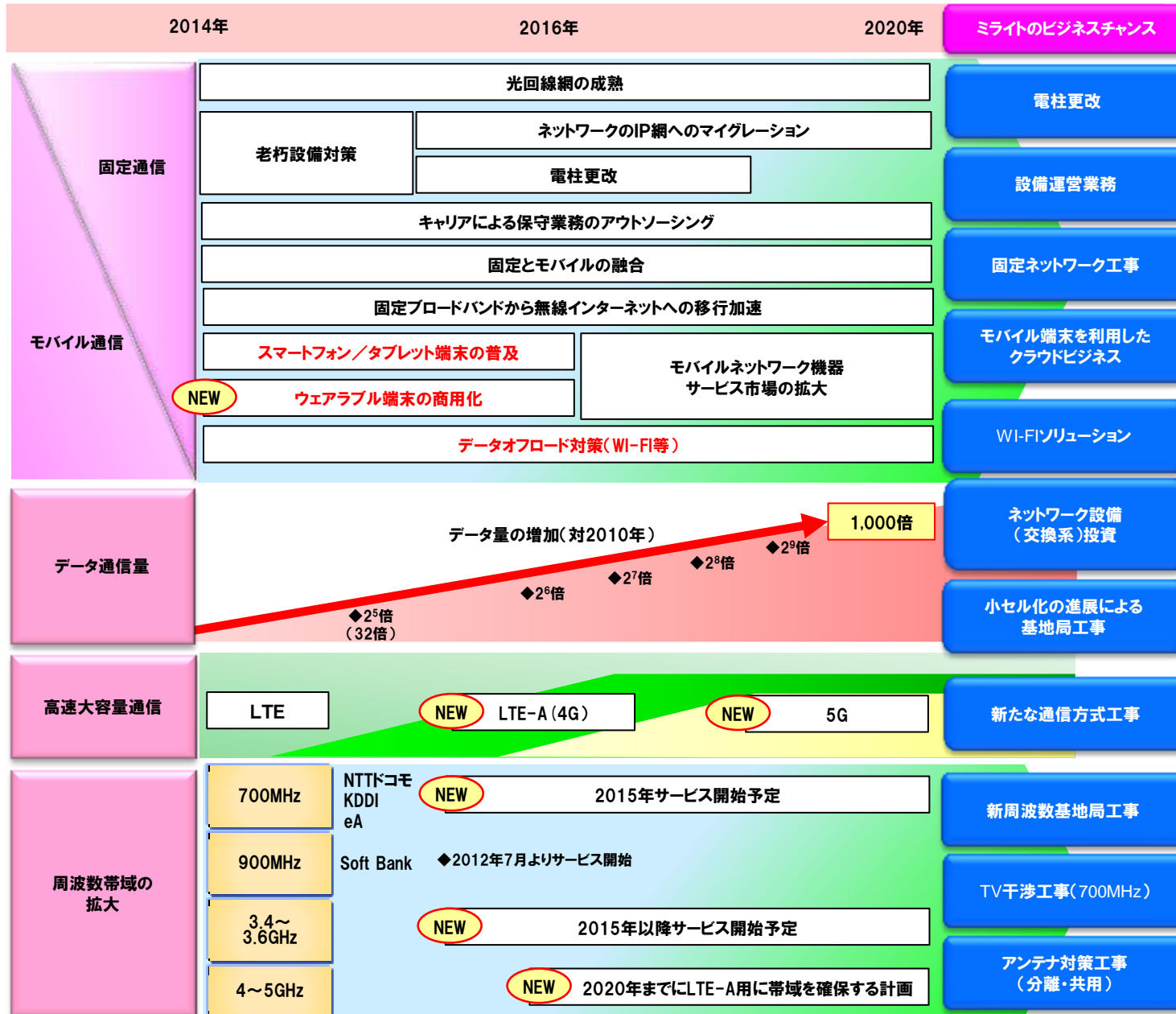
出所: 環境省資料より当社作成

首都高速道路の経過年数(2011年4月)

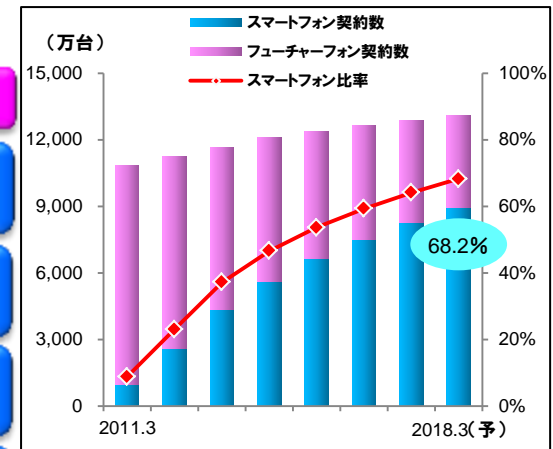


出所: 国土交通省資料より当社作成

通信環境の変化

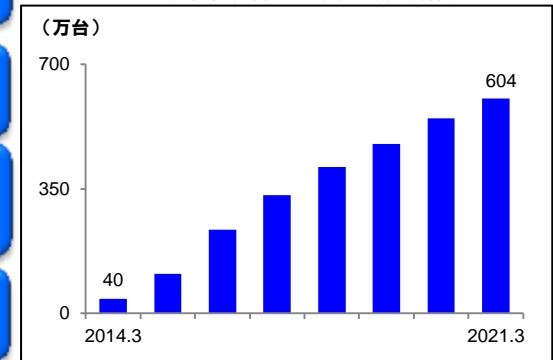


スマートフォン市場規模予測(国内)



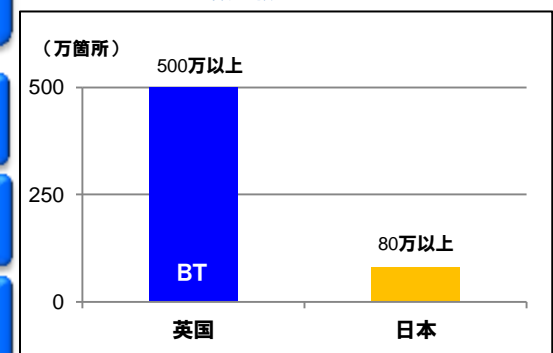
出所:MM総研調査資料より当社作成

ウェアラブル端末市場規模予測(国内販売台数)



出所:MM総研調査資料より当社作成

キャリアWi-Fiスポット数比較



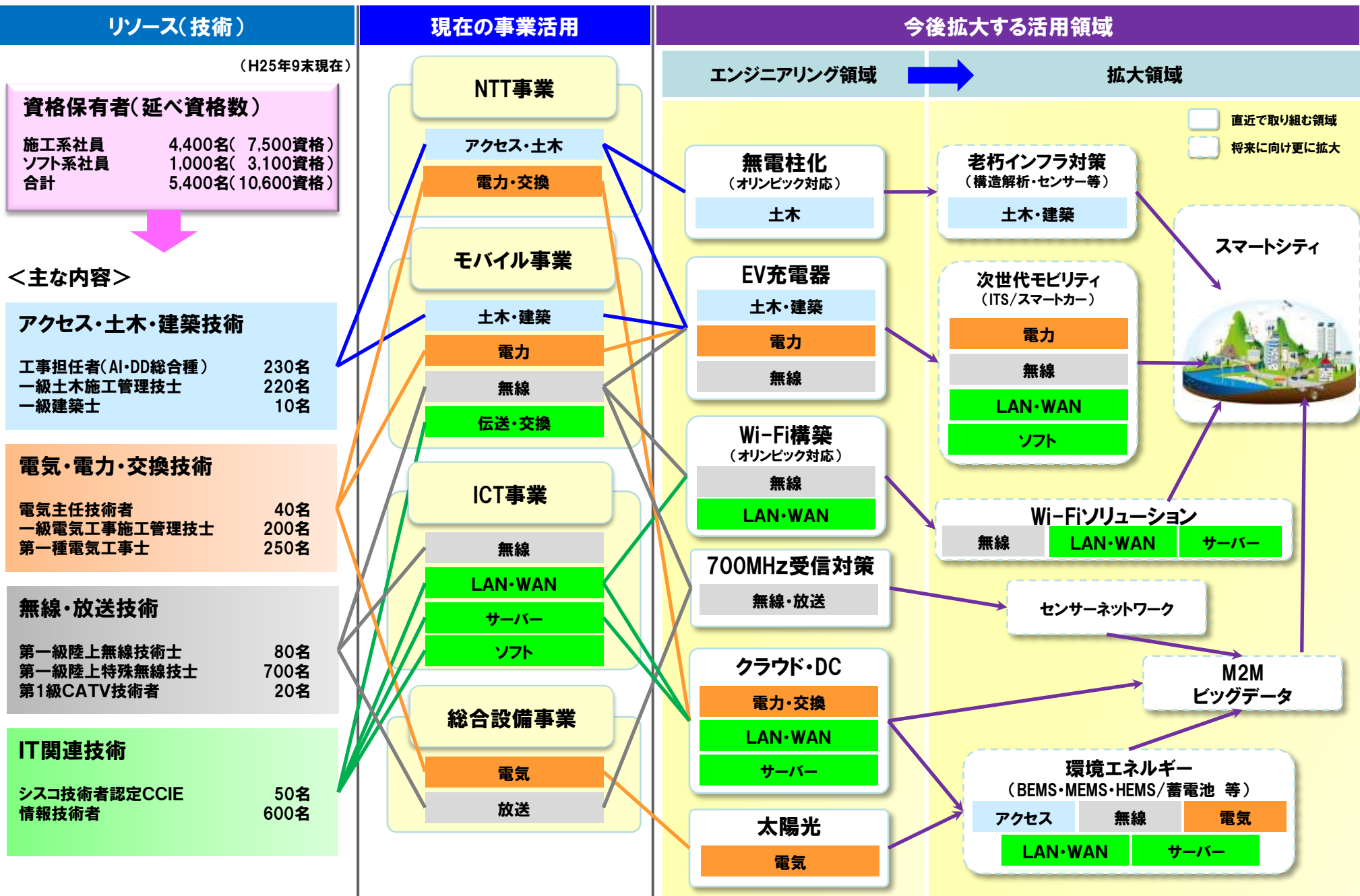
出所:各社HP等より当社推計

2. 環境変化に対応した「総合エンジニアリング&サービス会社」への転換

- 事業ドメインの「幅」を拡げる → 上流から下流工程の拡大(企画・設計、建設、保守・運用等)
- 事業ドメインの「高さ」を極める → NI + 上位レイヤ + 下位レイヤまでのトータル提案
- 新しい事業ドメインへの展開を図る → 電気、環境、エネルギー分野等、将来の社会インフラ創造に寄与
- グループの総合的な技術を活用し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、「社会インフラ作りと社会イノベーション」へ貢献



3. ミライトグループの技術を活用した事業領域の拡大



4. 今後の事業の方向性

- アベノミクス、2020年東京オリンピック、社会インフラの再構築など環境はミライトグループにフォローの風
- 外部環境の変化に対応し、**オリンピックイヤー（2020年度）までのマイルストーンとして3ヶ年の中期経営計画を策定**（2015年3月期計画と一体で策定）
⇒ フォローの風を積極的に捉え、**今後の柱となる事業に経営資源を投入し、事業ポートフォリオを転換**
⇒ 同時に、既存事業の生産性向上、経営基盤強化により利益率を向上し、**ROE8%以上を目指す**
- より自立的な成長を追求し、2020年度に**非キャリア事業を売上の1/2超とする**

■事業構造変革イメージ



※1 キャリアの通信インフラに関する事業以外の総合エンジニアリング&サービス事業

※2 キャリアの通信インフラに関する事業

※3 「Operation & Maintenance」の略

※4 「Business Process Outsourcing」の略



V 参 考 资 料

1. 会社概要

(1) 役員構成

役名	氏名	社外役員	主な経歴
取締役会長	八木橋 五郎		東日本電信電話株式会社 代表取締役副社長
代表取締役社長	鈴木 正俊		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 代表取締役副社長
代表取締役副社長	高江洲 文雄		西日本電信電話株式会社 取締役
取締役	吉村 辰久		東日本電信電話株式会社 取締役
取締役	得井 慶昌		エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役
取締役	桐山 学		東日本電信電話株式会社 財務部長
取締役	十河 政史		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 執行役員
取締役	小暮 啓史		東日本電信電話株式会社 福島支店長
取締役	田辺 克彦	○	弁護士(現在)
取締役	薦野 寧	○	コモノアンドスタントン株式会社 代表取締役社長(現在)
常勤監査役	宇垣 義昭	○	日比谷総合設備株式会社 代表取締役副社長
常勤監査役	田中 信義		キャノンマーケティングジャパン株式会社
監査役	菅沼 敬行	○	住友電設株式会社 取締役会長(現在)
監査役	大工 舎宏	○	公認会計士(現在)

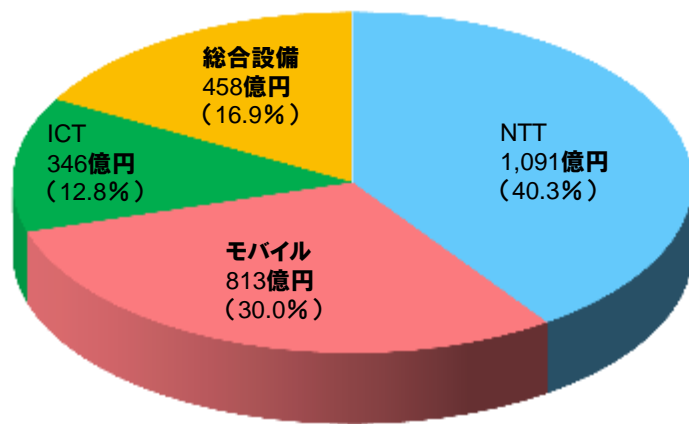
(2)事業構成

- 主力事業である通信インフラの設備構築(固定通信、移動体通信)を基に、ICT、環境、エネルギーなど幅広い分野で事業を展開

■事業の内容

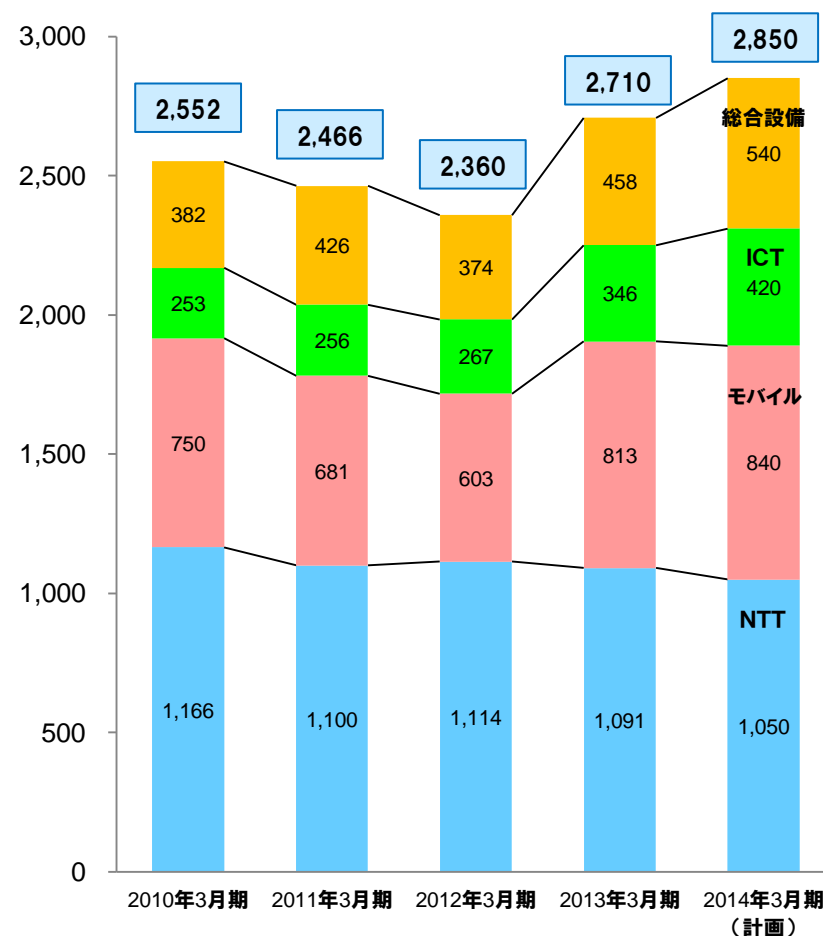
事業種別	
①NTT事業	■固定通信設備の建設・保守・運用等
②モバイル事業	■移動体通信設備の建設・保守・運用等
③ICT事業	■一般企業等の情報通信システムの建設・保守・運用
④総合設備事業	■一般企業等の電気、空調設備の建設・保守・運用 ■土木事業等の社会インフラ構築及び環境・新エネルギー関連 ■海外事業展開

■2013年3月期における売上構成比率



■事業別売上高の推移

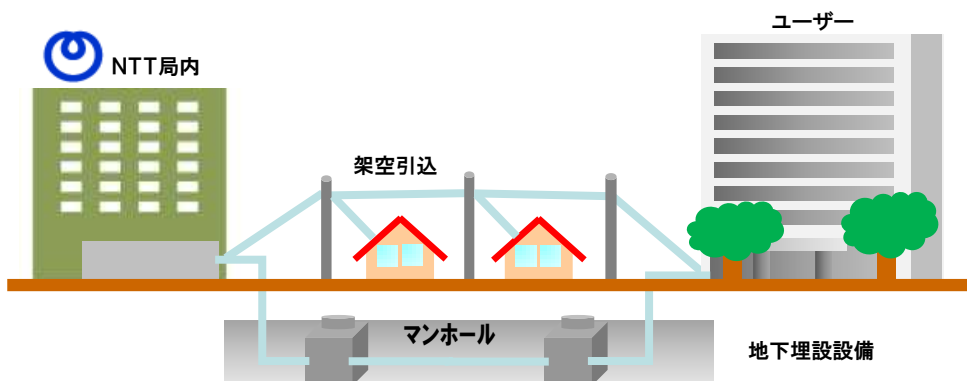
(単位:億円)



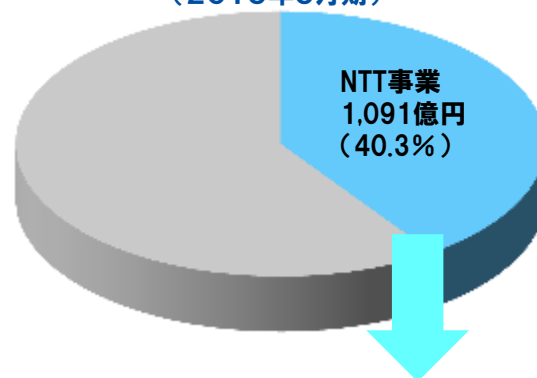
(3)事業概要

①NTT事業

- NTTグループの固定系通信設備建設・保守・運用を手掛け、首都圏、関西圏を中心に事業を展開
- 売上高の40.3%を占める当社のコア事業



売上高及び構成比率
(2013年3月期)



<主な内訳>

- 宅内・屋外工事
- 大規模屋外工事
→電柱更改工事、その他
- 土木工事(マンホール、管路設備、電線共同溝)
- NW回線工事
- 設備運営業務(故障修理・線路保守等)



電柱更改工事



光ファイバー開通作業



光ケーブル引込作業



地下設備構築



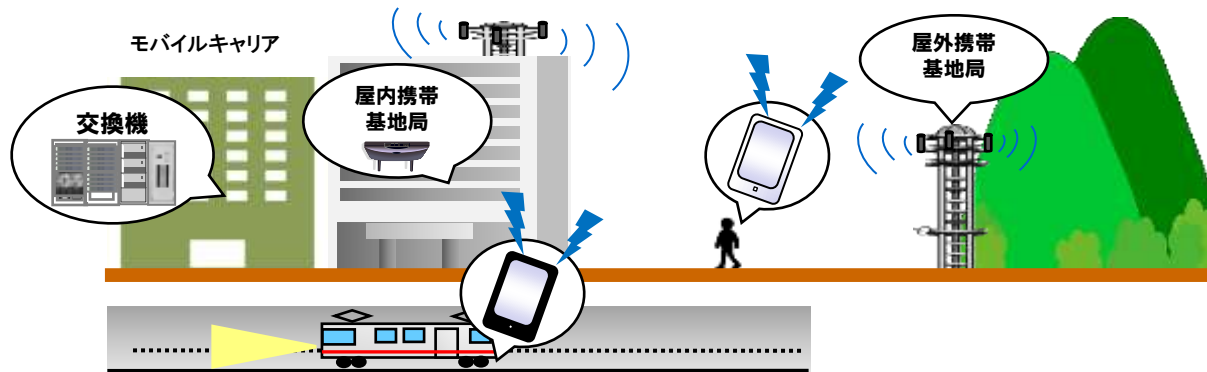
地下管路敷設作業



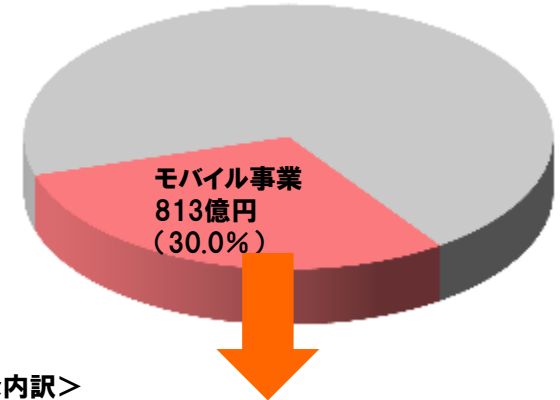
交換機プログラム更新作業

②モバイル事業

- NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク等全てのモバイルキャリアの通信設備建設・保守・運用を手掛け、全国で事業展開
- 売上高の30.0%を占める



売上高及び構成比率
(2013年3月期)



<主な内訳>

- 屋外基地局建設(LTE、3G等)
- 屋内基地局建設(ビル内部、地下鉄等)
- ノード、プラットフォーム建設



無線基地局併設工事



無線基地局保守点検



無線基地局調整試験



地下鉄駅間不感地対策工事

③ICT・総合設備事業

「総合エンジニアリング&サービス会社」を目指す当社における成長事業

- ICT事業……顧客のICTインフラ構築をサポート。売上高の12.8%を占める
- 総合設備事業……環境、社会インフラ等の構築など総合的なソリューションを提供。売上高の16.9%を占める

■ ICT事業



PBX等構築



LAN・WAN等構築



サーバ設定

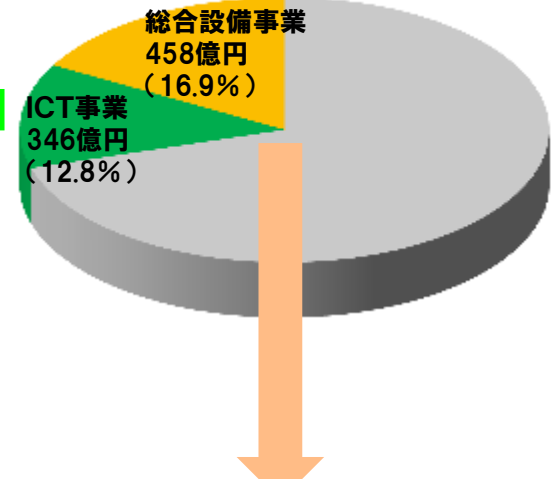


セキュリティシステム構築

<主な内訳>

- データ系
→LAN・WAN・無線LAN構築
- ソフトウェア開発
→システム設計・アプリケーション開発等
- 運用・保守等
→オンサイト保守サービス、遠隔監視サービス等
- 音声系
→PBX・IP-PBX構築等
- 販売・その他

売上高及び構成比率 (2013年3月期)



■ 総合設備事業



太陽光発電設備建設



Wi-Fi環境構築工事

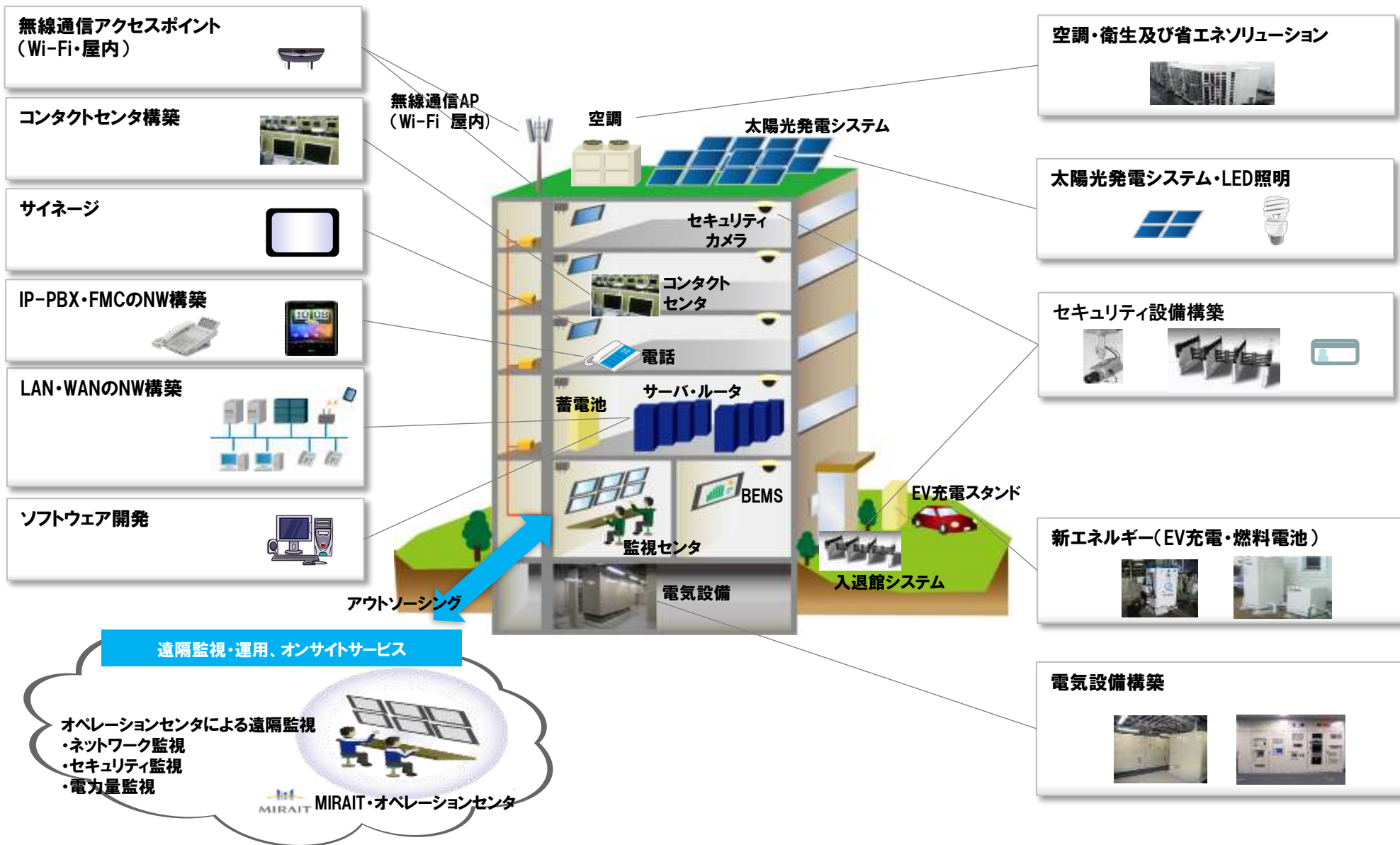


高速道路照明設備改修工事

<主な内訳>

- 社会インフラ
→一般土木工事、通信土木工事、下水道工事等
- 電気・空調
→ビル電気・通信用電源設備等
→空調・衛生・太陽光発電設備等
- キャリアネットワーク
→Wi-Fi設備構築、通信キャリアの固定系設備等
- 運用・保守・海外・その他
→電力量監視システム構築等

■ミライトグループによるビル・マネジメントとソリューション



(4)主要子会社の概要

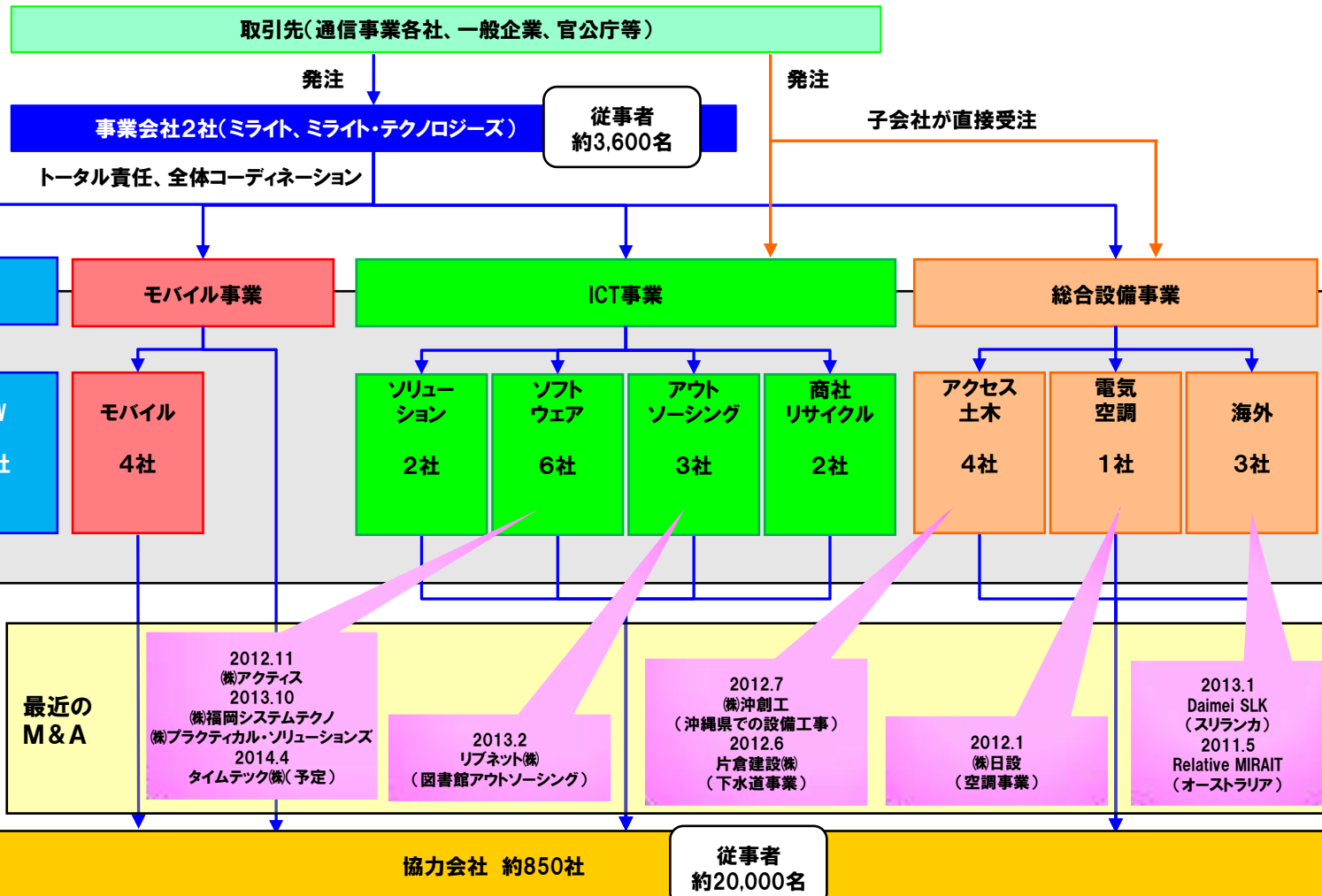
	(株)ミライト	(株)ミライト・テクノロジーズ
資本金	56億円	38億円
社長(CEO)	鈴木 正俊	高江洲 文雄
主な事業内容	情報通信エンジニアリング事業等	情報通信エンジニアリング事業等
連結経営成績 (2013年3月期)	【売上高】 1,894億円 【営業利益】 93億円	【売上高】 866億円 【営業利益】 12億円
本社所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号
事業拠点	15拠点	11拠点
連結子会社数 (2013年12月末現在)	16社	16社
従業員数 (2013年12月末現在)	【連結】 4,322名 【単体】 2,643名	【連結】 3,073名 【単体】 930名

(5)グループフォーメーション

- NTT事業、モバイル事業では、設計・積算・現場管理などトータル責任は事業会社が担当し、工事は子会社・協力会社が実施
- 全国施工体制を850社20,000名の協力会社と一体で構築
- ICT・総合設備事業では、子会社がソリューション、ソフトウェア、アウトソーシング、商社等多彩な事業を展開。M&A等により事業領域を拡大

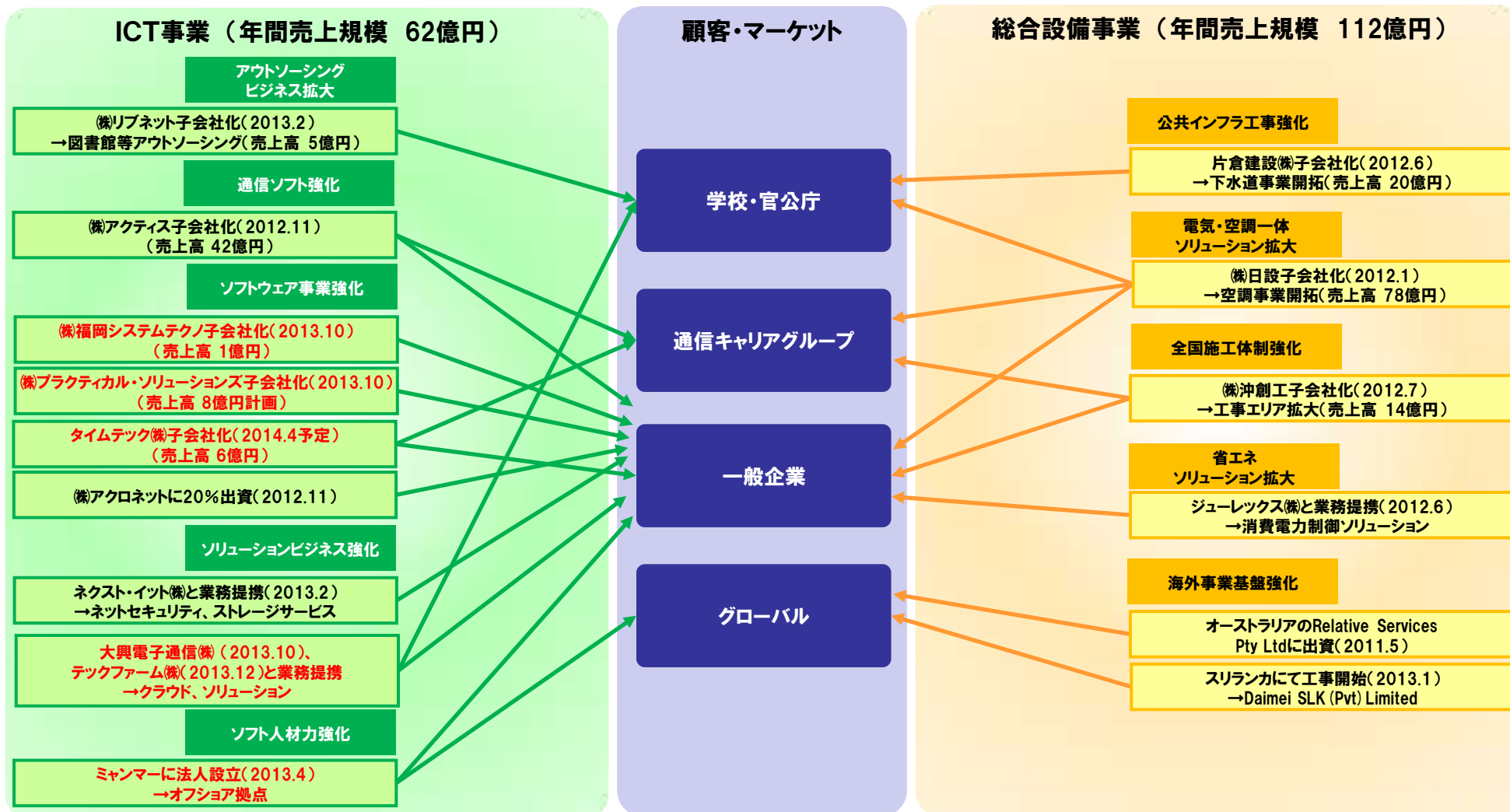
2013年12月現在

- 持株会社 100名
- 事業会社(2社) 3,600名
- 連結子会社(32社) 3,800名



(6)M&A等の活用による事業領域の拡大

- ICT事業では、上位レイヤ(ソフトウェア、クラウド等)を中心にM&A等により新規分野拡大
- 総合設備事業では、既存事業の周辺分野を中心に事業領域拡大

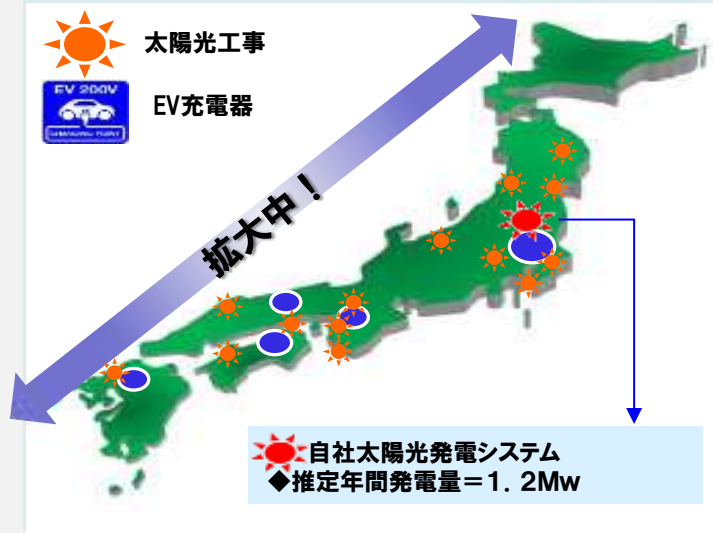


(注)各社の売上高は直近年度の売上高実績。(株)プラクティカル・ソリューションズについては平成26年度計画を記載

(7)CSRの取組み ~人と環境にやさしい街をつくる~

環境への貢献

●新エネルギー・環境関連工事を各地で展開



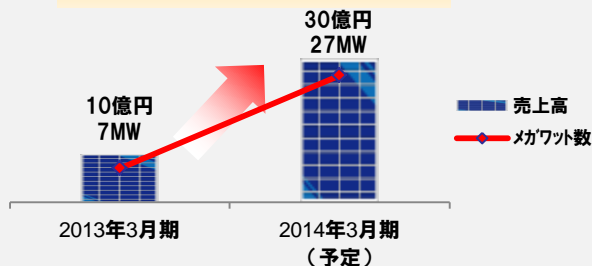
■太陽光工事



■EV充電器インフラ整備



太陽光発電の施工実績



くらしをまもる

■衛星通信システム搭載車両



■津波避難櫓の設置



社会との共生

■森林保全

(大阪府・葦原の森保全活動)



■災害協力

(東日本大震災ボランティア活動)



■地域貢献

(江東区臨海部コミュニティサイクル ※)



2014年秋に
電動化予定



次世代
シェアリング
システム

自転車の
利用状況把握

予約・開錠・施錠

ユーザー

※臨海地区19ヶ所のどこでも借りられて、どこでも返せる共用システム

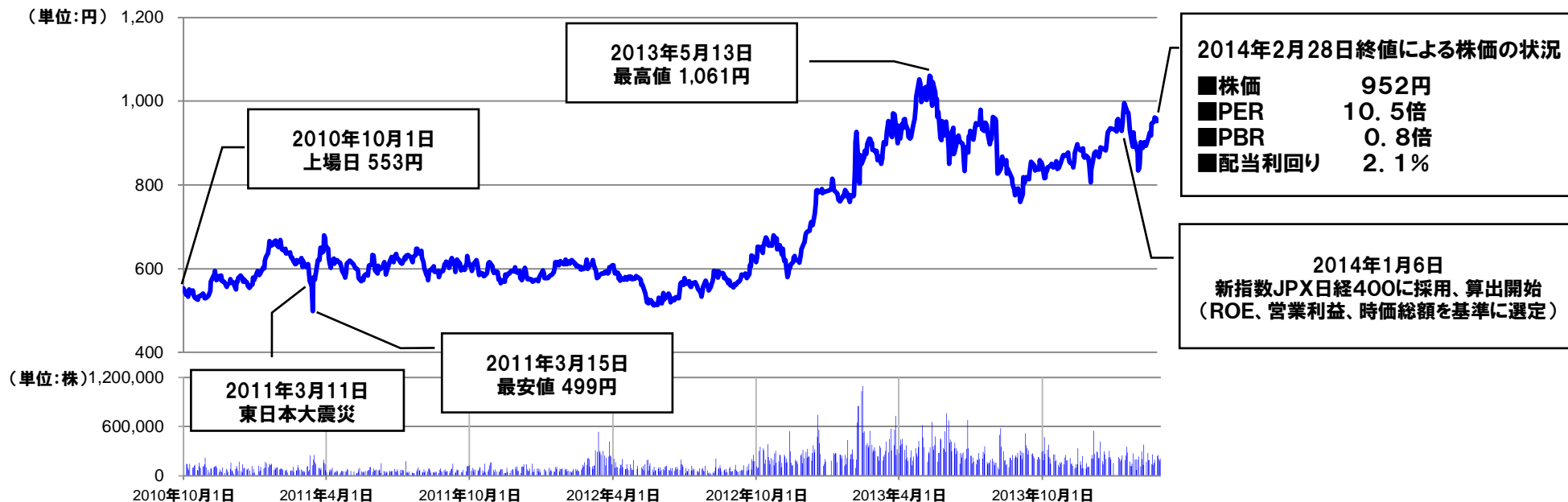
(8)株式の状況

①大株主・株主構成の状況(2013年9月30日現在)

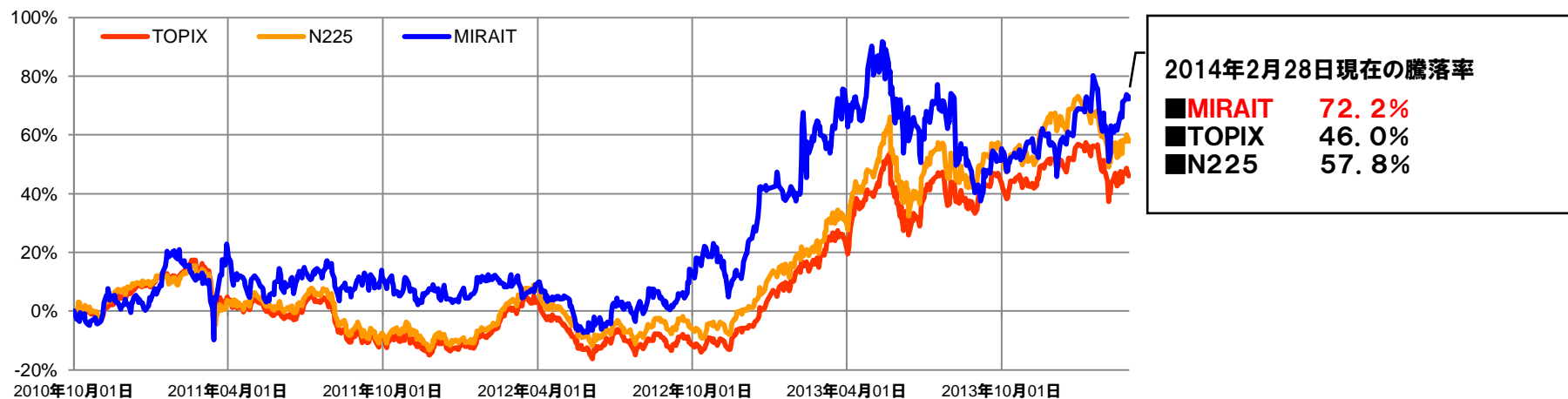
大株主氏名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)	株主構成比率
住友電気工業株式会社	16,236	19.0%	<p>自己株式 3.5%</p> <p>個人 21.3%</p> <p>国内法人 29.8%</p> <p>外国法人等 19.6%</p> <p>金融機関 25.8%</p>
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,342	5.1%	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,355	3.9%	
株式会社ミライト・ホールディングス(自己株式)	2,975	3.5%	
住友電設株式会社	2,488	2.9%	
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック フアンド (プリンシパル オールセクター サブ ポートフォリオ)	2,000	2.3%	
ミライト・ホールディングス従業員持株会	1,427	1.7%	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,412	1.7%	
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	1,384	1.6%	
株式会社みずほ銀行	1,229	1.4%	

② 株価の状況(2010年10月1日[ミライトHD設立]～)

■ 株価・出来高の推移



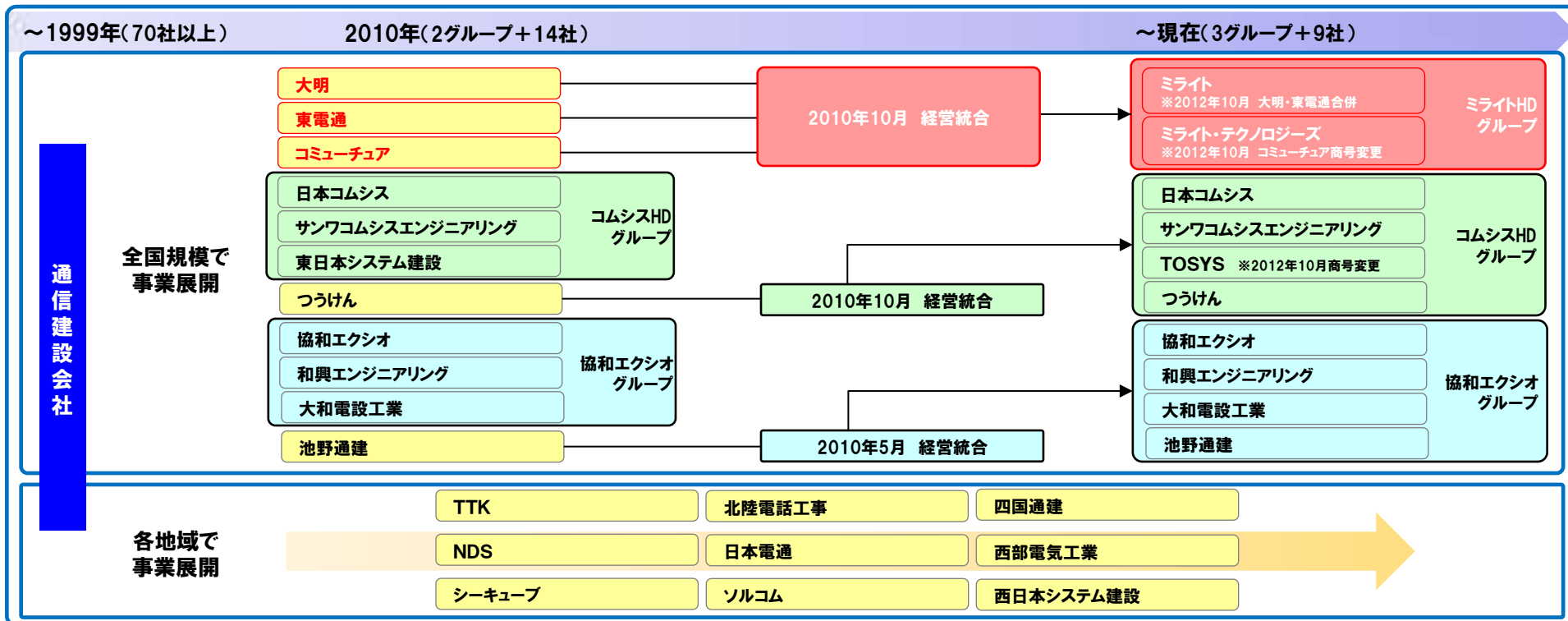
■ 主要INDEX騰落率比較



2. 業界の現況

(1) 業界の現況(2014年2月現在)

- 通信建設会社は、全国規模で事業展開している当社グループを含む3グループ(ミライト、コムシス、協和エクシオ)と地域単位で事業展開する9社で構成。近年、これら企業においては業界再編が進行
- 電力工事会社、鉄道工事会社なども通信工事領域へ事業を展開しており、一部競合関係になりつつある



電力工事会社

きんでん

関電工

など

IT工事会社

NECネットエスアイ

ネットワークシステムズ

伊藤忠テクノソリューションズ

など

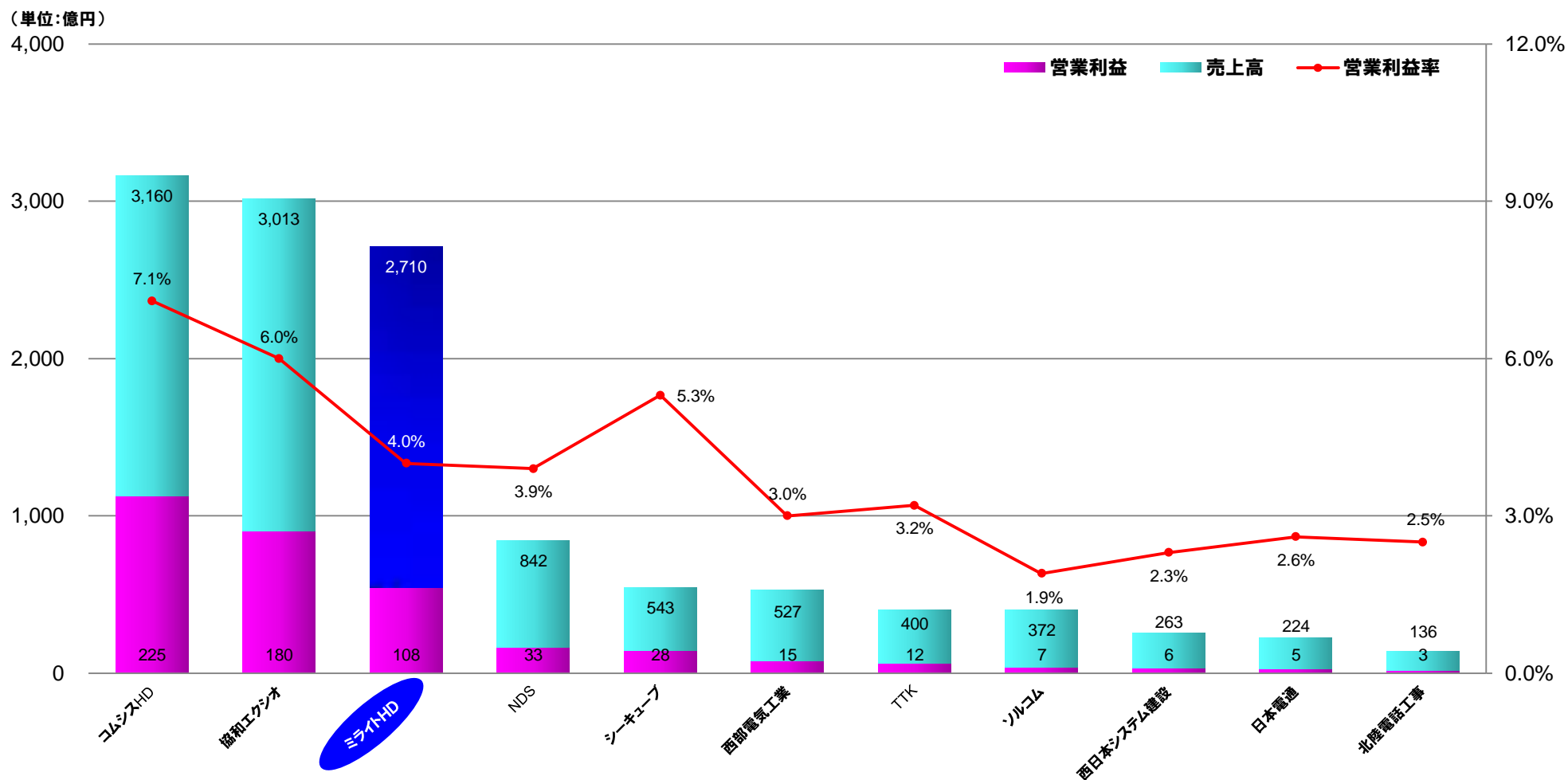
鉄道工事会社

日本電設工業

など

(2)同業他社売上高・営業利益比較

- 3社の経営統合により設立されたミライトホールディングスの2013年3月期の売上高は2,710億円となり、業界大手の2社(コムシスHD、協和エクシオ)に接近。業界トップグループへ成長



※各社決算発表数値より当社作成。(ソルコムは12月決算会社、四国通建は非上場のため非開示)

3. 決算補足データ

(1)業績の推移

単位:億円	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (計画)
受注高	2,529	2,413	2,520	2,781	2,840
売上高	2,552	2,466	2,360	2,710	2,850
売上総利益	278	243	240	293	310
売上総利益率	10.9%	9.9%	10.2%	10.8%	10.9%
販管費	193	193	187	184	190
販管費率	7.6%	7.8%	8.0%	6.8%	6.7%
営業利益	84	49	52	108	120
営業利益率	3.3%	2.0%	2.2%	4.0%	4.2%
当期純利益	57	37	32	42	75
当期純利益率	2.2%	1.5%	1.4%	1.5%	2.6%

(注)2010年3月期の数値は統合3社の単純合計値。

(2)事業区分別受注高及び売上高

受注高 単位:億円	2013年3月期 3Q実績	2014年3月期 3Q実績	対前期比 (対前期増減率)	2013年3月期		2014年3月期		
	(a)	(b)		(b)-(a)	通期実績	進捗率	通期計画	対前期比 (対前期増減率)
			(c)		(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)
NTT事業	850	774	▲ 75 (▲ 8.9%)	1,107	77.0%	1,055	▲ 52 (▲ 4.8%)	73.5%
モバイル事業	596	645	+ 49 (+ 8.3%)	845	70.6%	790	▲ 55 (+ 6.6%)	81.8%
ICT事業	244	292	+ 47 (+ 19.3%)	351	69.8%	427	+ 75 (+ 21.6%)	68.4%
総合設備事業	349	430	+ 80 (+ 23.0%)	477	73.3%	568	+ 90 (+ 19.0%)	75.7%
合計	2,041	2,143	+ 101 (+ 5.0%)	2,781	73.4%	2,840	+ 58 (+ 2.1%)	75.5%

売上高 単位:億円	2013年3月期 3Q実績	2014年3月期 3Q実績	対前期比 (対前期増減率)	2013年3月期		2014年3月期		
	(a)	(b)		(b)-(a)	通期実績	進捗率	通期計画	対前期比 (対前期増減率)
			(c)		(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)
NTT事業	766	688	▲ 77 (▲ 10.2%)	1,091	70.2%	1,050	▲ 41 (▲ 3.8%)	65.6%
モバイル事業	502	586	+ 83 (+ 16.6%)	813	61.8%	840	+ 26 (+ 3.3%)	69.8%
ICT事業	222	274	+ 52 (+ 23.4%)	346	64.0%	420	+ 73 (+ 21.1%)	65.3%
総合設備事業	294	309	+ 14 (+ 4.8%)	458	64.4%	540	+ 81 (+ 17.9%)	57.3%
合計	1,786	1,858	+ 72 (+ 4.0%)	2,710	65.9%	2,850	+ 139 (+ 5.2%)	65.2%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

(3)資産・負債・純資産の状況

- 2013年12月末時点における**自己資本比率は66.7%**(2013年3月末は65.3%)
- 資産の約7割が流動資産であり、主なものは現預金、完成工事未収入金、未成工事支出金
- 負債の5割超は工事未払金であり、有利子負債は僅少

(単位:億円)

	科目	金額	科目	金額
	資産の部		負債の部	
流動資産構成比率 70.2%	流動資産	1,121.7	流動負債	380.4
			工事未払金等	262.8
ネットキャッシュ + 221億円	現金及び預金	223.0	短期借入金等	0.8
	完成工事未収入金等	520.2	その他	116.6
	未成工事支出金等	322.3	固定負債	120.8
	その他	56.0	長期借入金	0.7
			その他	120.0
			負債合計	501.2
			純資産の部	
総資産 1,598億円	固定資産	476.8	株主資本	1,043.0
	有形固定資産	291.4	資本金	70.0
	無形固定資産	34.4	資本剰余金	259.4
	投資その他の資産	150.8	利益剰余金	729.8
			自己株式	▲16.2
			少数株主持分等	54.2
		純資産合計	1,097.3	
	資産合計	1,598.5	負債・純資産合計	1,598.5

借入金総額1.5億円
と僅少

自己資本
1,043億円
自己資本比率
66.7%

(4) 主要な経営指標等の推移

資本関係指標

	2010年3月期	2011年3月期		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (計画)
自己資本比率	65.1%	66.5%		65.3%	60.0%	60.8%
自己資本利益率(ROE)	5.7%	30.9%	3.8%	3.3%	4.1%	7.0%

株主還元指標

	2010年3月期	2011年3月期		2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (計画)
配当性向	32.9%	2.8%	47.0%	50.7%	39.2%	22.0%
総還元性向	33.1%	2.8%	54.7%	50.7%	39.2%	35.3%

(注)1. 2010年3月期の数値は統合3社の単純合計値より算出。

2. 2011年3月期の数値は「負ののれん」による影響額を除外して算出。

3. 2011年3月期のROE、配当性向、総還元性向については、参考として右側に統合3社の単純合計値から経営統合に伴い発生した「負ののれん」影響額(268億円)を除いた数値を記載しております。

キャッシュ・フロー

単位:億円	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 3Q
営業キャッシュ・フロー	8	36	54	▲ 16	120
投資キャッシュ・フロー	▲ 36	4	▲ 23	▲ 15	▲ 19
財務キャッシュ・フロー	▲ 79	▲ 71	▲ 21	▲ 24	▲ 25
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 28	40	31	▲ 31	100

現預金等・有利子負債

単位:億円	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 3Q
現金及び現金同等物	213	183	196	139	223
有利子負債	▲ 48	▲ 6	▲ 5	▲ 10	▲ 1
ネットキャッシュ	165	177	191	129	221

(注)1. ネットキャッシュは現金及び現金同等物から有利子負債を差し引いたもの
2. 現金及び現金同等物は3カ月超の預金及び有価証券を除く

設備投資・減価償却費

単位:億円	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (計画)
設備投資額	61	64	34	29	35
減価償却費	26	28	27	25	20

(注)2010年3月期の数値は統合3社の単純合計値より算出。

この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料及び本説明会の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料及び本説明会における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス